

2024年3月期 決算説明

北越メタル株式会社

東証STD【5446】

2024年5月16日

代表取締役社長 大洞 勝義

アジェンダ

会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

Appendix

会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

Appendix





グループ基本理念

事業の存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
持続可能な循環社会の実現に貢献する。



代表取締役社長 大洞 勝義



企業情報 (2024年3月末時点)

社名	北越メタル株式会社
本社所在地	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 大洞 勝義
資本金	1,969,269,920円
発行済株式数	3,994,000株
事業内容	<ol style="list-style-type: none">1. 銑鉄、鋼材、鋳鋼等鉄鋼一次製品の製造、加工および販売2. 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売3. 非鉄金属、合金鉄の製造、加工および販売4. 鉄鋼構造物の製造、加工および販売5. 各種機械器具の製造、加工および販売6. 窯業製品その他の土木、建築資材の加工および販売7. 土木建築工事の請負施工8. 一般および産業廃棄物の収集、運搬、ならびに処理とその再生製品の販売9. 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業および倉庫業10. 前各号に付帯または関連する一切の事業
従業員数	493名(連結)／399名(単体)
主要株主状況 (持株比率)	トピー工業(株) 33.69%、伊藤忠メタルズ(株) 8.87%、(株)第四北越銀行 4.81% (持株比率は自己株式を控除して計算しております)

沿革

- 信濃川の水力発電と、その電力による電気化学品生産というサステナブルな事業を祖業としています。1960年頃から、電気炉による製鋼圧延事業に進出しました。

1942

1905年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。

1964

東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所を合併、社名を北越メタル(株)に改称し、製鋼圧延一貫メーカーとなる。

2000

(株)アールディメタルを吸収合併し、土木資材の販売を開始。

2019

北越興業(株)及び(株)北越タンバクルを吸収合併。

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

1961

東都製鋼(株)
(現・トピー工業(株))の
グループ会社となる。

1972

製鋼用50t電気炉及び
連続鑄造設備を新設。

1992

鑄片直送設備及び
鑄片ヤード新設。
本社新社屋完成。

2020

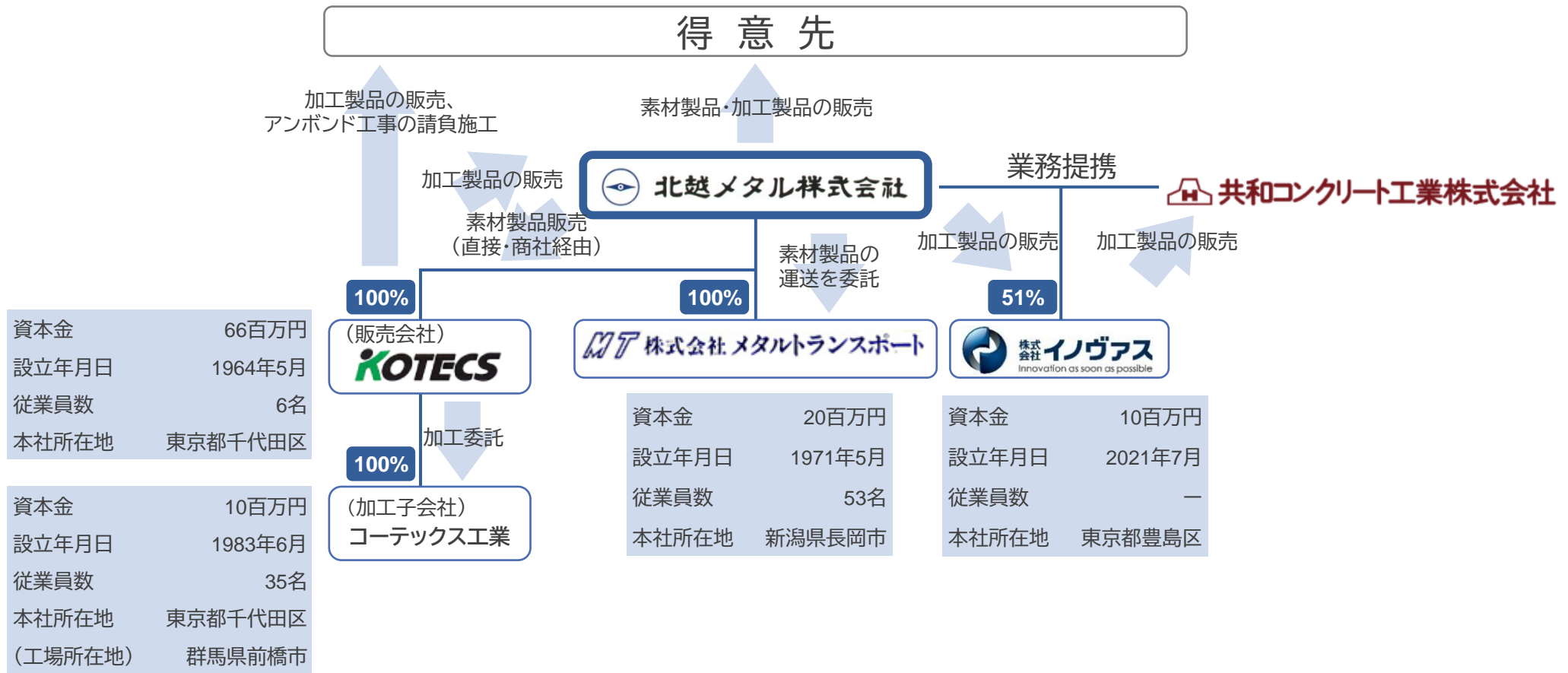
(株)コーテックス及び
(株)コーテックス工業
を子会社化。

2021

共和コンクリート工業(株)と
業務提携し、(株)イノヴァスを
合併設立。

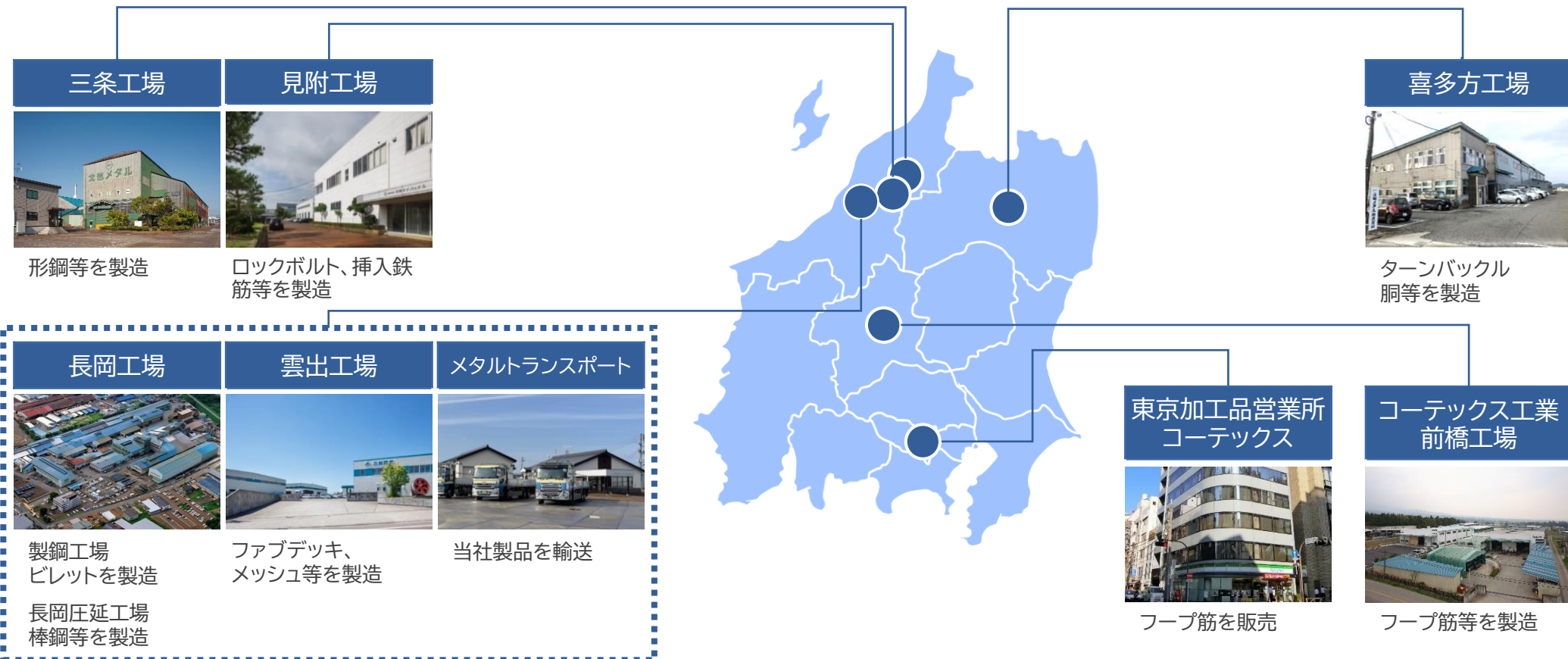
グループ関係図(2024年3月末時点)

- 共和コンクリート工業との共同出資により2021年7月に設立したイノヴァスを含め、5社でグループを形成しています。



事業所の紹介

- 当社グループは長岡の製鋼・圧延工場を中心に製造拠点が6カ所あるほか、加工製品の関東における販売拠点として東京加工品営業所があります。



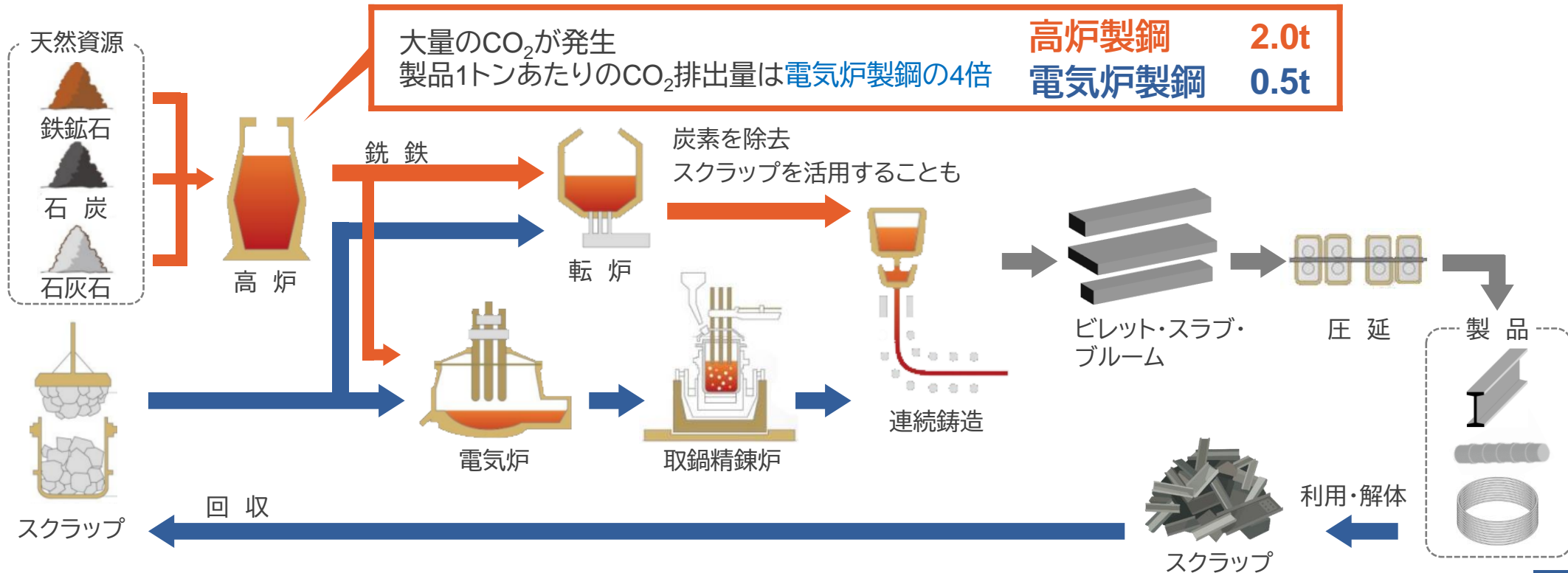
「鉄にいのち ひとに未来」

- 役割を終えた鉄スクラップに、電気炉で新たな命を吹き込むことで、人々の未来への礎を築いています。
- 北越メタルは「鉄にいのち ひとに未来」をモットーに、鉄のリサイクルを通して、地域の「持続的循環型社会」の一翼を担う企業グループです。



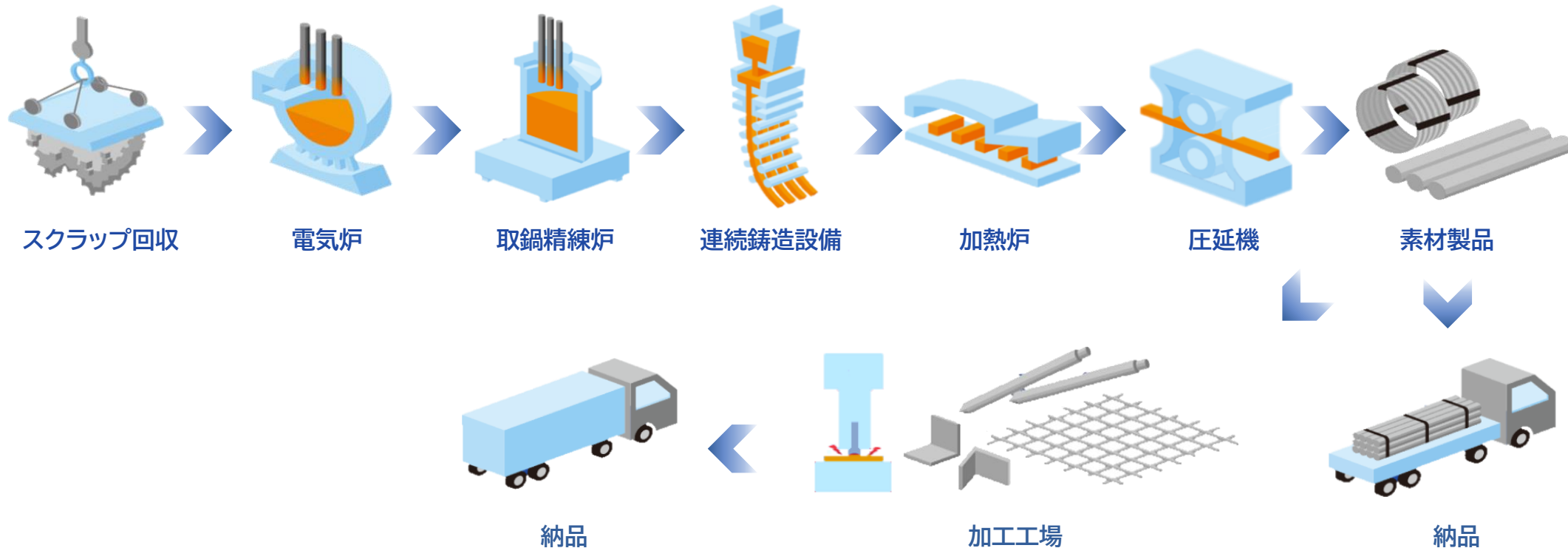
鋼材の製造プロセス

- 鋼材の製造方法は、鉄鉱石をコークスで還元する高炉製鋼と、当社のように鉄スクラップを電気を使って溶解する電気炉製鋼に分かれます。
- 高炉製鋼に対しCO₂発生量が4分の1と、**電気炉製鋼は環境にやさしい製鋼法**です。






製造工程

- 当社は、製鋼から素材製品の圧延、下流工程である二次加工までの一貫した製造プロセスを持っています。上流工程で成分を調整し、加工に適した素材製品を作ることができるのが強みです。



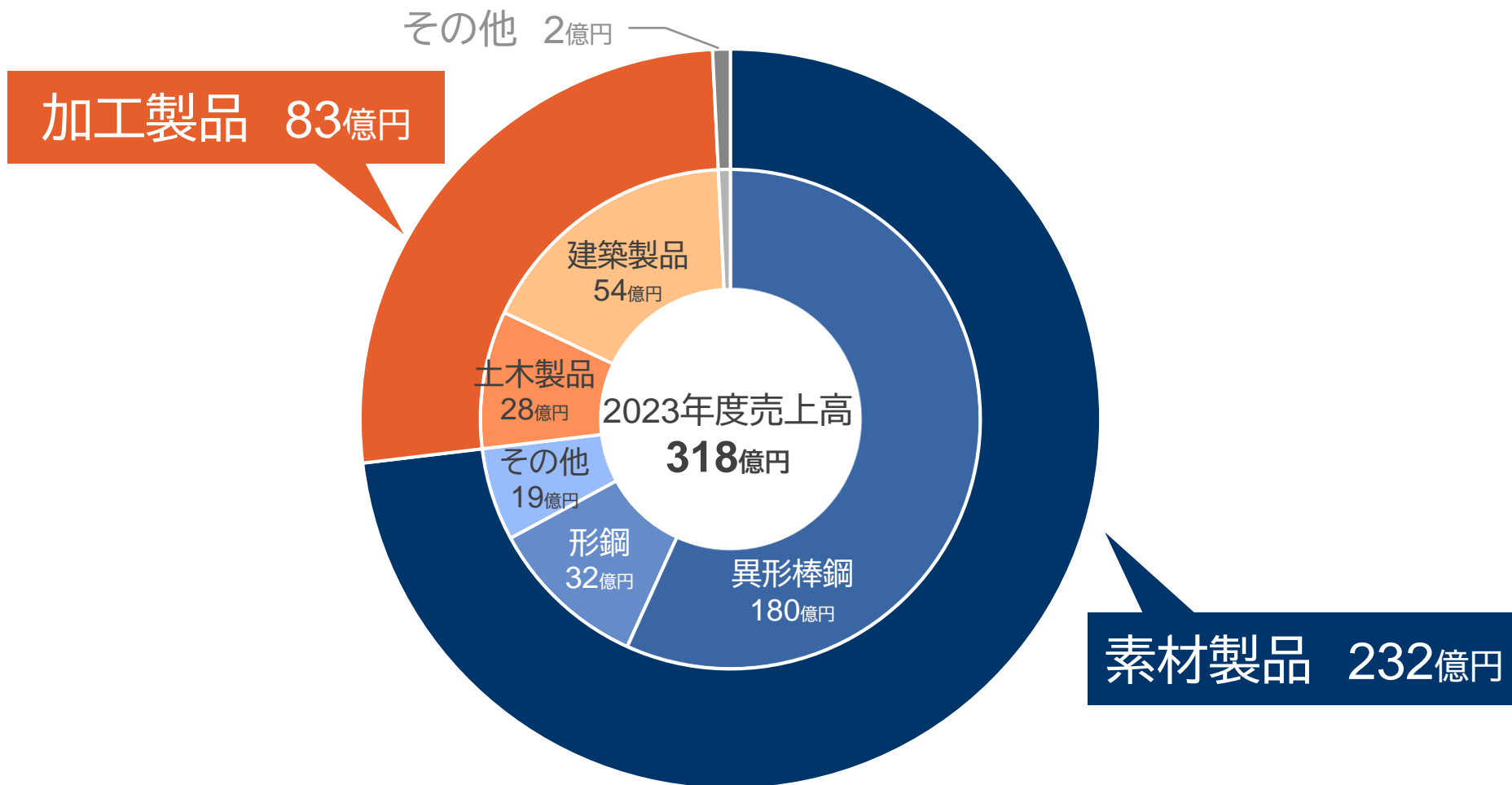
製品区分

- 当社の製品は、以下の3種類の用途と、それぞれ鉄鋼一次製品である**素材製品**と、素材製品を二次加工した**加工製品**に分類されます。

		素材製品	加工製品
	建築用資材	鉄筋・柱等の建造物の構造用資材 床材・建築用金物等の仕上用資材 等	棒鋼 バーインコイル 等辺山形鋼 フープ筋 開先付き異形棒鋼 ターンバックル ファブデッキ
	土木用資材	トンネル工事の支保材 河川・海岸工事の補強材 等	形鋼(グレーチング受け 枠用鋼材) ロックボルト メッシュ 挿入鉄筋
	建機・自動車 関連部品	トラックのホイール部材 農機具、建設機械等の履帯 部品 等	形鋼(ホイール用リング材、 小型ショベル用履板) スプリングチェーン

売上高の構成比

- 2023年度における当社グループの売上高のうち73%は素材製品、大部分は異形棒鋼の売上であり、売上高全体の約60%を占めています。



会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

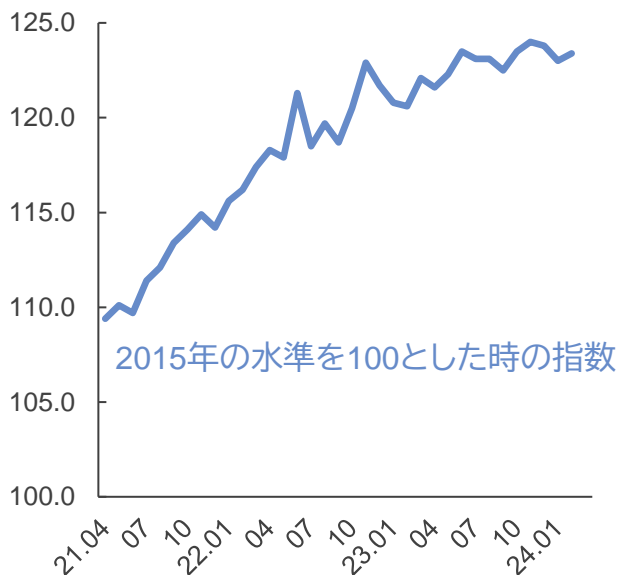
Appendix



外部環境

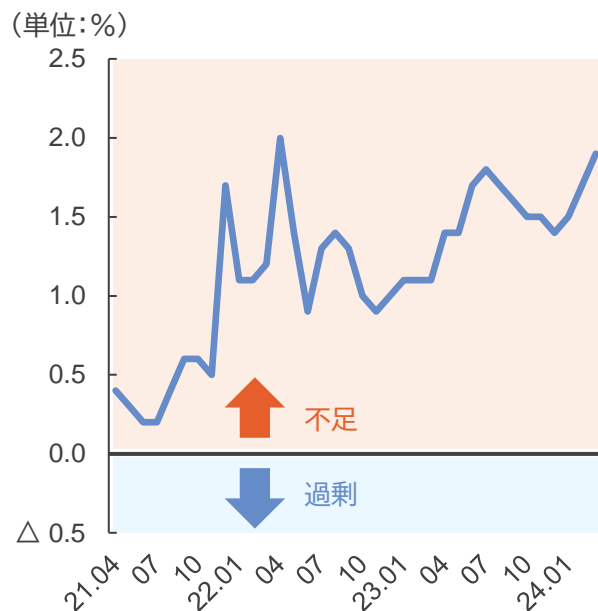
- 高騰している建設諸資材は引き続き高値圏で推移、人手不足と相まって、大手ゼネコンにおいても**建設工事の工期遅延が顕著**となりました。
- また、中止や縮小を余儀なくされた建設工事もあり、**2023年度の鉄鋼需要は低調に推移**しました。

建設工事費デフレーターの推移



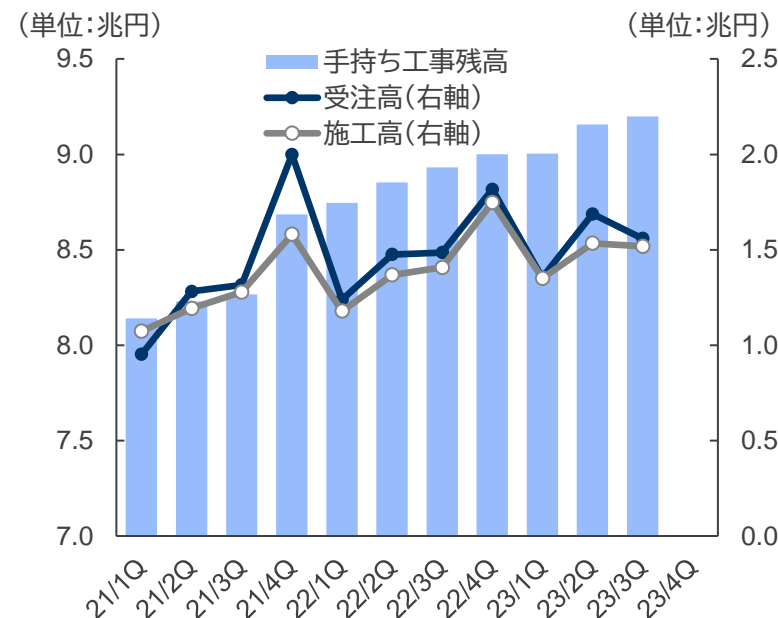
国土交通省「建設工事費デフレーター(2015年度基準)」に基づき当社作成

建設技能労働者過不足率の推移



国土交通省「建設労働需給調査(8職種計・全国・季節調整値)」に基づき当社作成

大手ゼネコンの手持ち工事残高

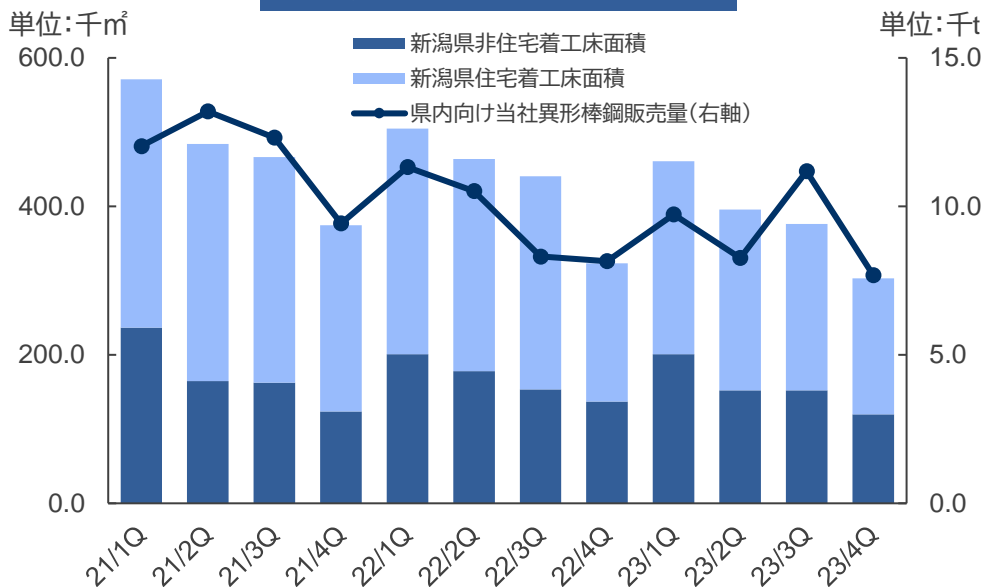


大成建設、大林組、清水建設、鹿島建設の4社合計値。繰越高=手持ち工事残高とし、各社決算資料に基づき当社作成。

外部環境

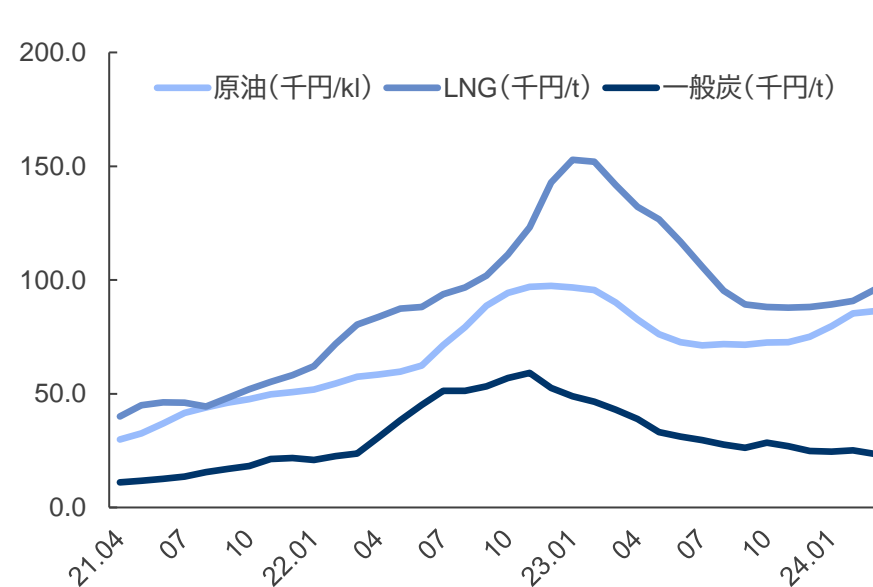
- 新潟県内においても建設需要は低調に推移し、**当社の異形棒鋼販売量は前年度に対して減少しました。**
- コスト面では、燃料輸入価格の上昇を背景に、**電気料金的大幅な値上げが実行されました。**

新潟県内建築着工床面積と
当社異形棒鋼販売量の推移



出所:国土交通省「建築着工統計調査」都道府県別用途別着工床面積より当社作成

燃料輸入単価の推移

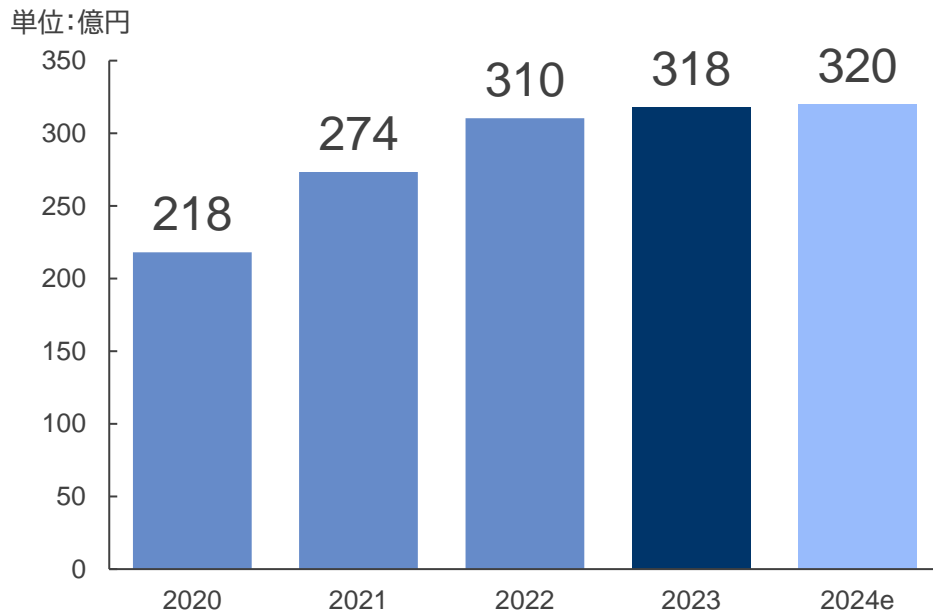


財務省「貿易統計」に基づき当社作成

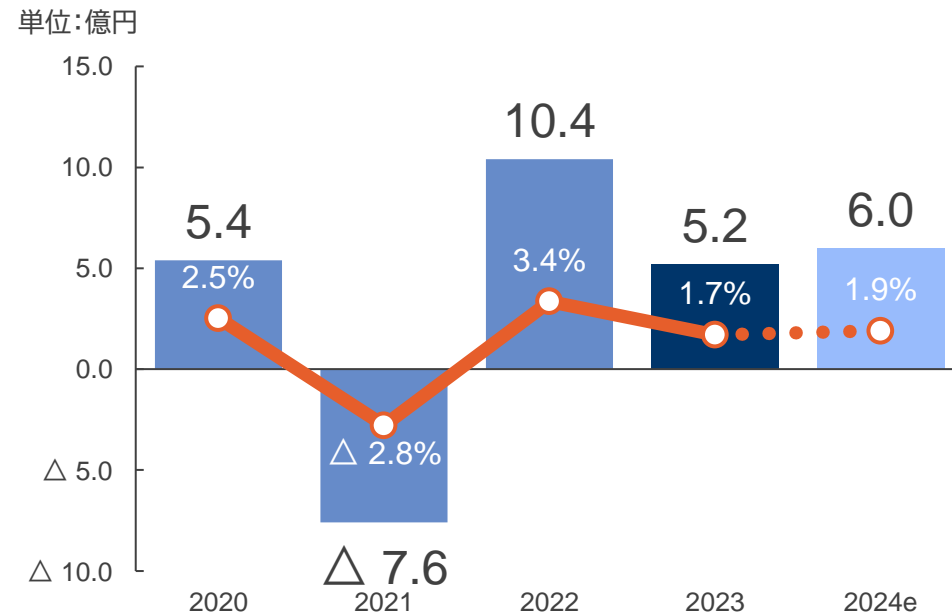
業績ハイライト

- 2023年度は、製品販売単価の改善を進めたものの、**地域特性に起因するコストアップ**までは転嫁できず、営業利益は2022年度から半減しました。
- 2024年度は、これらコストアップの一部が解消される見込みであるほか、**自社努力で改善を図ることで、2023年度並みの利益水準を見込みます。**

売上高



営業利益・売上高営業利益率



素材製品および鉄スクラップ価格の見通し

- 2023年度は2022年度に対して、製品販売量は減少したものの、鉄スクラップ市況が若干下落したなか、製品販売単価を改善、維持したことにより、メタルスプレッドは拡大しました。
- 2024年度は鉄スクラップ価格は上昇するものの、製品販売単価の改善により、メタルスプレッドは横這いを見込んでいます。

		2022			2023			2024e		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
素材製品	販売数量(千t)	114.9	113.9	228.9	104.9	116.6	221.6	108.2	118.4	226.7
	販売単価(千円/t)	104.3	105.7	105.0	107.1	102.9	104.9	105.8	108.3	107.1
SC購入単価(千円/t)		52.9	50.7	51.8	48.1	50.9	49.6	51.4	52.6	52.0
MS(千円/t)		51.3	54.9	53.1	59.0	52.0	55.2	54.4	55.7	55.1

会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

Appendix



損益計算書

- 営業利益は5.2億円と、2022年度実績に対して**5.1億円の減益**です。
- また、2023年5月に公表した業績予想に対しても、**5.7億円の減益**です。

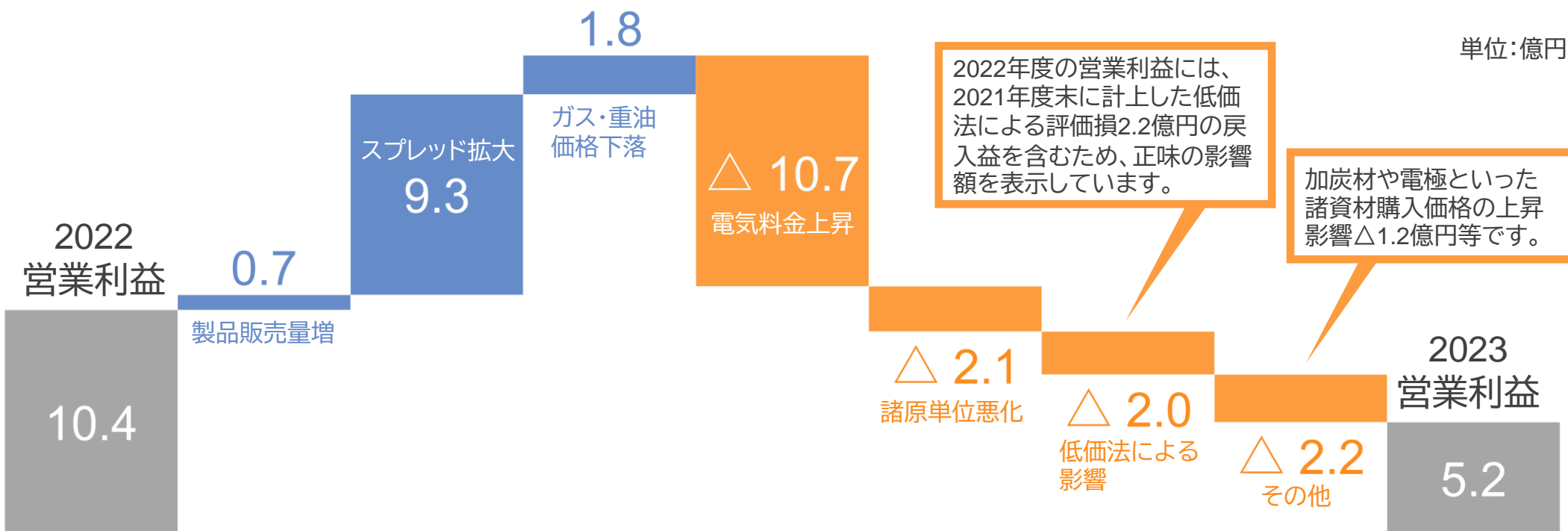
単位:億円

	2022	2023予想	2023	対前期増減	対予想増減
売上高	310.4	330.0	318.2	7.8	▲ 11.7
売上総利益	41.7	—	36.7	▲ 4.9	—
販売費及び一般管理費	31.3	—	31.4	0.1	—
営業利益	10.4	11.0	5.2	▲ 5.1	▲ 5.7
(営業利益率)	(3.4%)	(3.3%)	(1.7%)	▲ 1.7pt	▲ 1.6pt
経常利益	11.3	11.5	6.5	▲ 4.7	▲ 4.9
(経常利益率)	(3.6%)	(3.5%)	(2.1%)	▲ 1.5pt	▲ 1.4pt
親会社株主に帰属する当期純利益	10.1	8.0	4.6	▲ 5.4	▲ 3.3
自己資本利益率(ROE)	6.4%	4.8%	2.8%	▲ 3.6pt	▲ 2.0pt
総資産利益率(ROA)	4.0%	—	2.0%	▲ 2.0pt	—

「2023予想」は、2023年5月10日に公表した数値であり、2024年2月2日に業績予想を下方修正するまで、年間予想は据置きとしていました。なお、ROEを除き、業績予想として公表外の項目はブランクとしております。

営業利益の増減要因(対前年度)

- 主原料である鉄スクラップ価格が高止まりするなか、製品販売価格の改善によりスプレッドが拡大しましたが、**当地区におきましては、それ以上に電気料金が上昇いたしました。**
- その他、諸原単位悪化等のコスト上昇もあり、**5.1億円の減益**となりました。

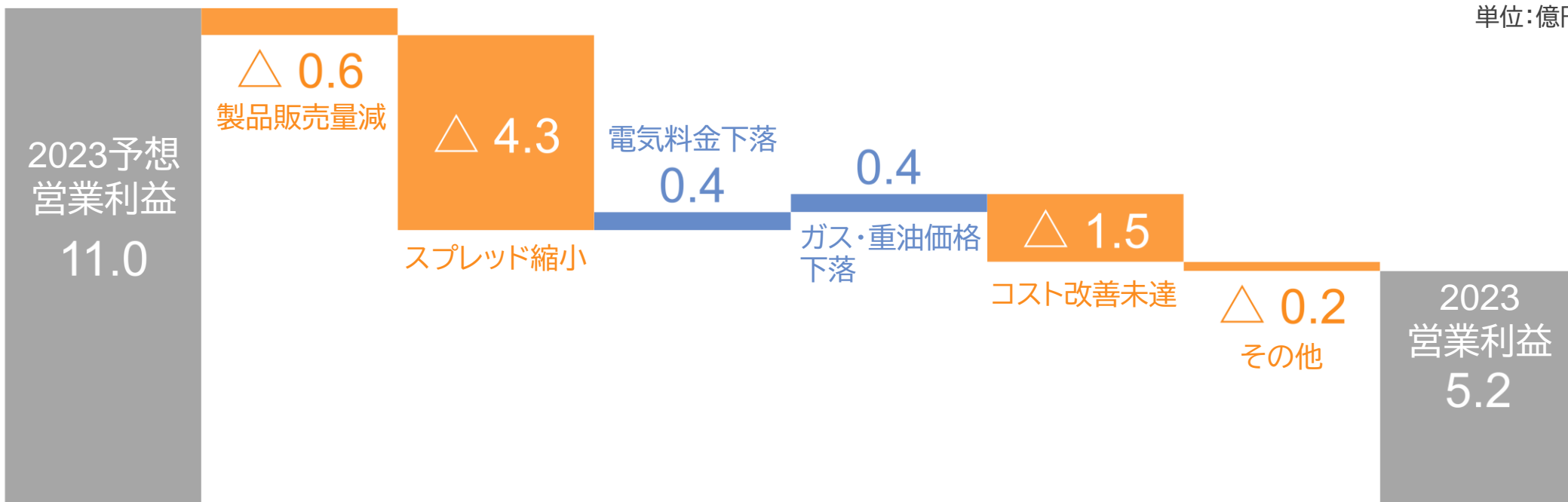




営業利益の増減要因(対業績予想)

- 製品販売量については、計画していた水準を確保できました。
- 電気料金等の上昇は想定どおりでしたが、**上昇幅には地域間で格差があり、同業他社並みの価格転嫁はできたものの、地域間格差によるコスト上昇まで転嫁が進まなかったことで、見込んでいた水準のスプレッドを確保できず、5.7億円の減益となりました。**

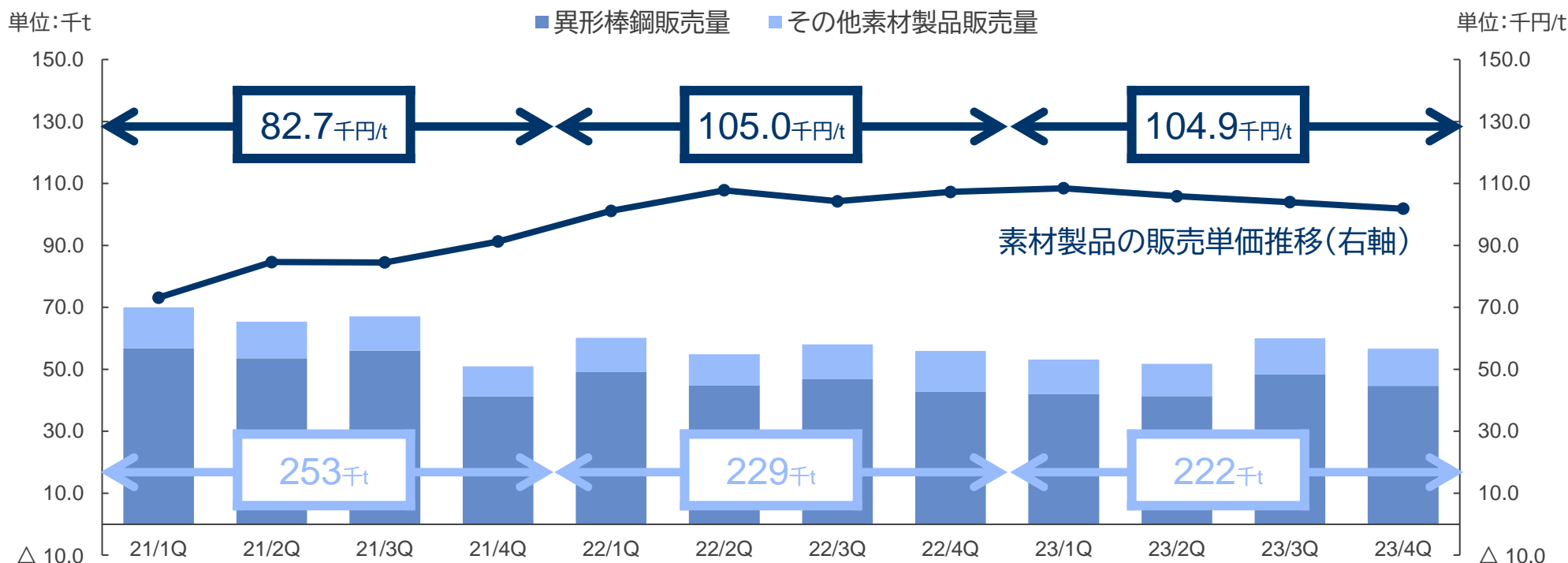
単位:億円



素材製品販売量・販売単価の推移

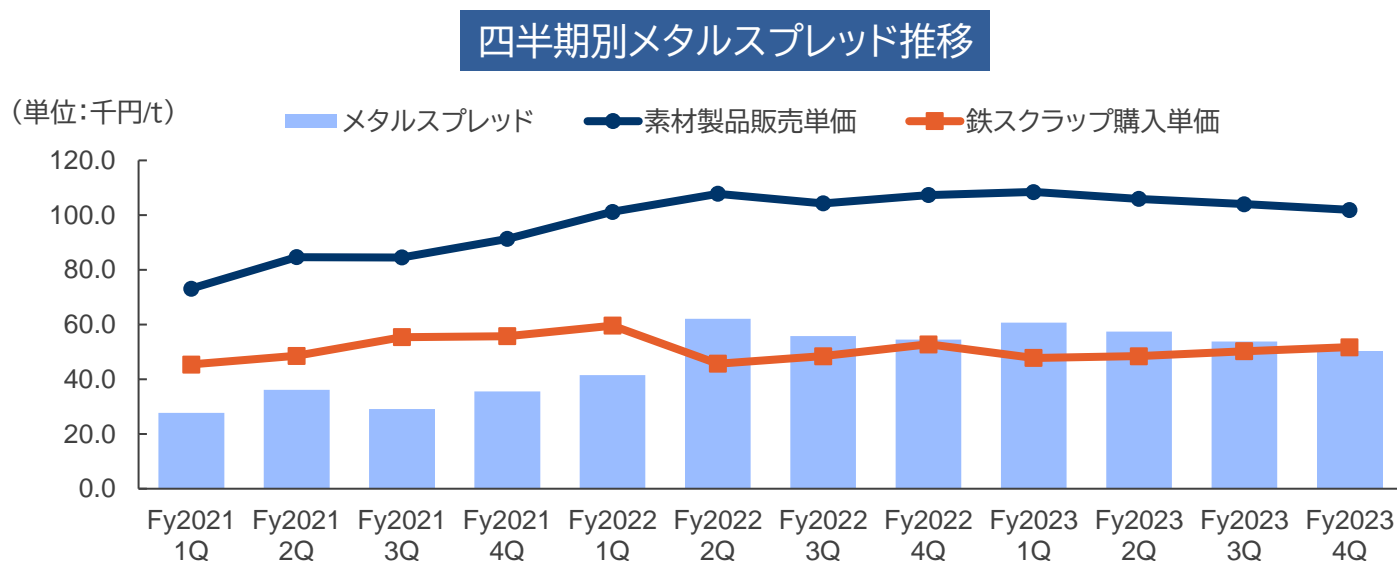
- 引き続き鋼材需要環境が悪化していることで、素材製品販売量は低迷。下期以降挽回したことで、通期では前年度に近い水準を確保できました。
- 価格面では、製品販売単価の改善は思うように進められませんでした。

素材製品販売量・販売単価の推移



メタルスプレッドの推移

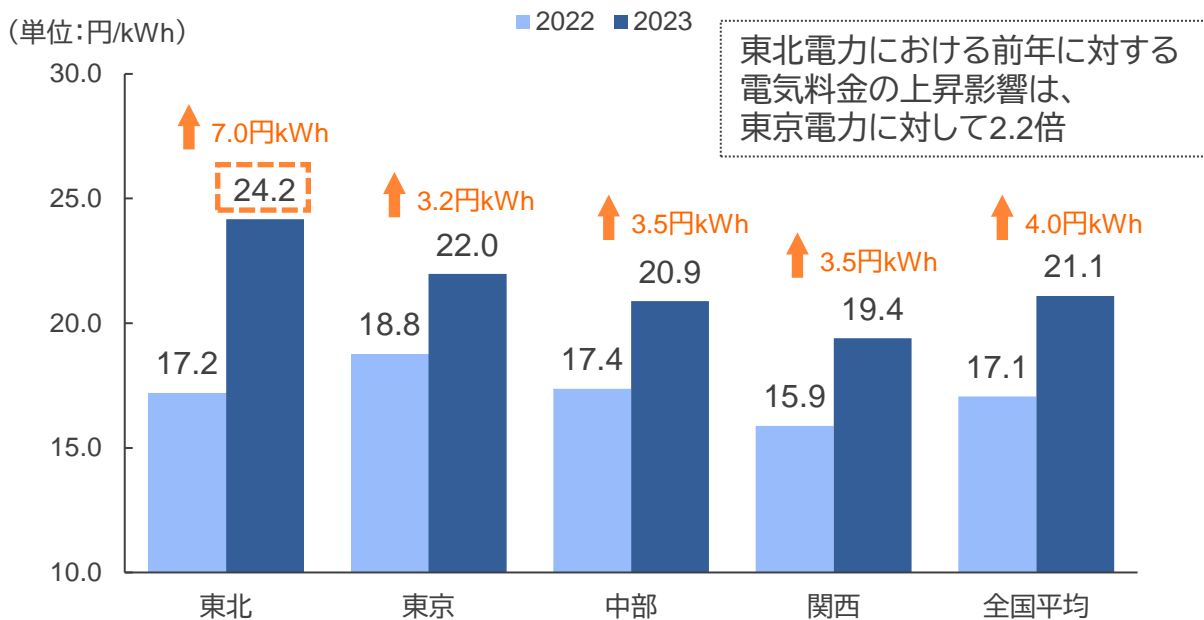
- 当社の四半期別の素材製品販売単価と鉄スクラップ購入単価、値差であるメタルスプレッド(MS)の推移は下図のとおりです。
- エネルギーや諸資材が高騰するなか、自社で吸収しきれないコスト上昇を製品販売価格に転嫁した結果、**2022年度からMSは急速に拡大しました。**
- 2023年度第3Q以降もMSを維持すべく**営業努力を続けましたが、縮小傾向**となりました。



電気料金の値上げ影響

- ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する世界的なエネルギー危機などを背景に、2023年度は複数の電力会社が値上げを実施しました。
- 値上げ幅は電力会社により異なりますが、東北電力管内である当社は、他地域の電気炉メーカーに比べてコストアップ影響が大きかったといえます。

電力会社別特別高圧電力単価の前年比較



(一社)エネルギー情報センター 新電力ネット提供の暦年データに基づき当社作成

電力会社の供給区域



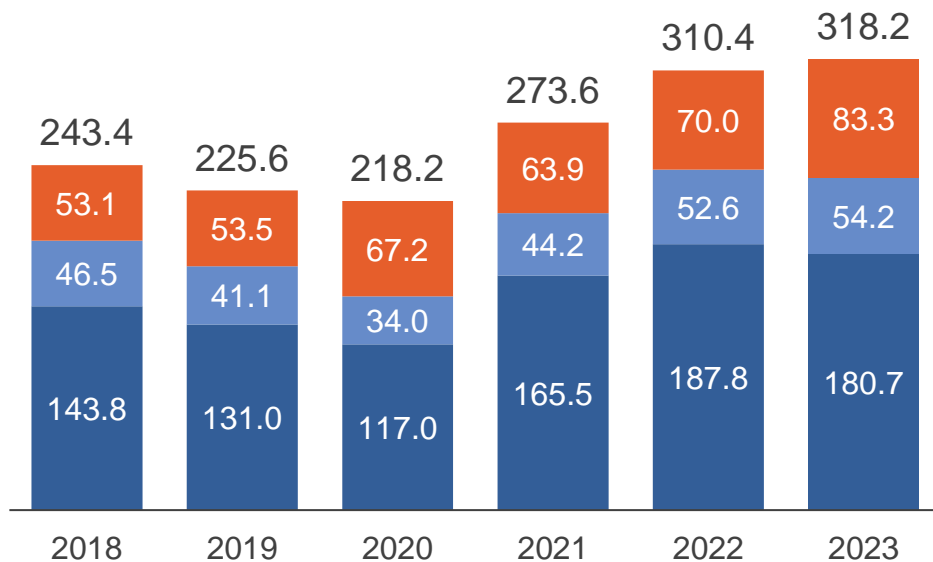
素材製品と加工製品の売上高・利益推移

- 異形棒鋼は、市場規模は大きいものの、ボラティリティが高く、不安定な事業であり、加工製品事業が安定した収益源となっています。
- 持続的成長に向け、強みである加工製品事業を一層強化してまいります。

売上高の推移

単位:億円

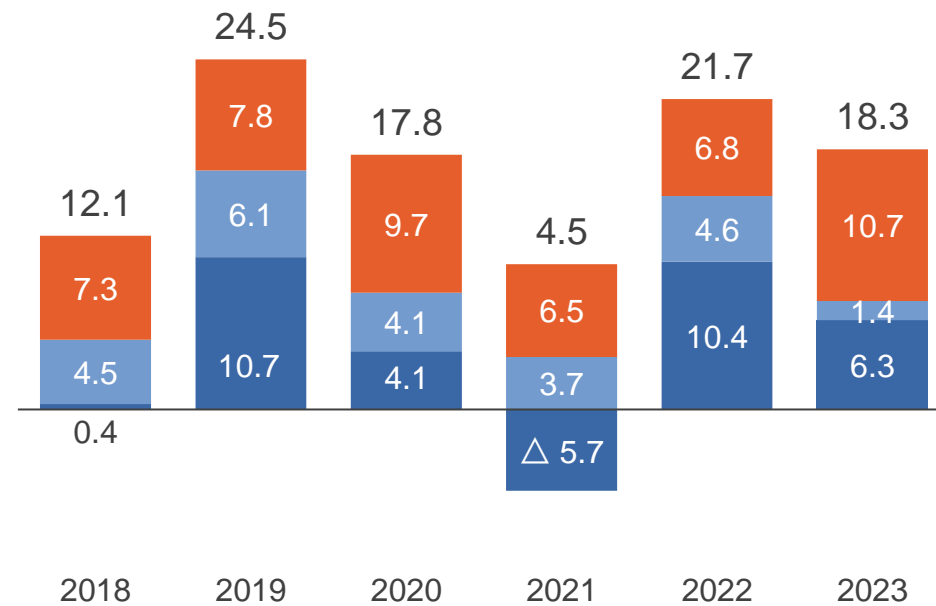
■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



本社費控除前営業利益の推移の推移

単位:億円

■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



※ たな卸資産評価損および戻入益を含まない。本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)



貸借対照表

- 総資産、純資産はともに増加、自己資本比率、D/Eレシオ等の安定性指標は良好な値です。

単位:億円

	2023.3末	2024.3末		2023.3末	2024.3末
流動資産	152.2	153.8	流動負債	91.0	90.8
現金及び預金	22.5	27.7	仕入債務	53.3	57.9
売上債権	73.2	82.2	有利子負債	24.5	22.6
たな卸資産	54.4	42.3	その他	13.1	10.3
その他	2.0	1.5	固定負債	24.3	27.0
固定資産	127.3	133.7	有利子負債	13.7	15.1
有形固定資産	98.3	103.0	その他	10.6	11.8
無形固定資産	0.3	0.3	負債合計	115.4	117.9
投資等	28.7	30.3	(うち有利子負債)	(38.2)	(37.7)
資産合計	279.6	287.6	純資産合計	164.1	169.6
			負債・純資産合計	279.6	287.6
			自己資本比率	58.7%	59.0%
			D/Eレシオ	0.23倍	0.22倍



キャッシュ・フロー計算書

- 2022年度は原材料の高騰に対して製品販売単価の改善を進めたものの、キャッシュの回収が追いつかず、営業CFが悪化しておりましたが、現在は解消されています。

単位:億円

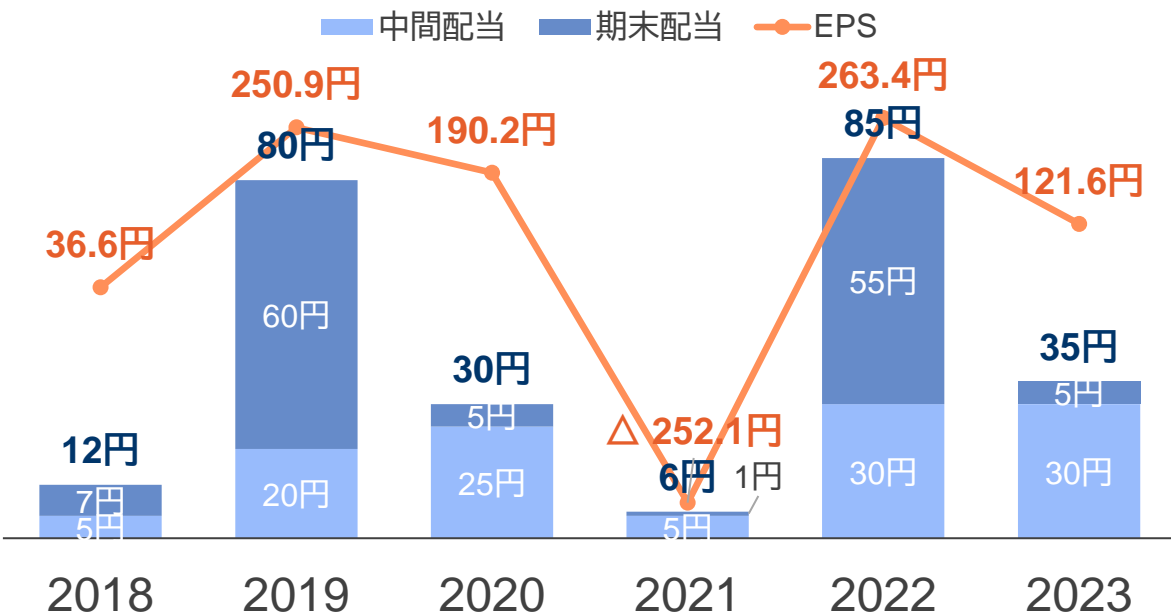
	2022	2023
営業活動によるCF	8.9	20.9
税金等調整前当期純利益	11.1	6.6
減価償却費	10.6	10.8
売上債権・仕入債務の増減	▲ 16.4	▲ 3.4
たな卸資産の増減	▲ 3.2	12.0
その他	6.8	▲ 5.0
投資活動によるCF	▲ 12.8	▲ 11.0
財務活動によるCF	▲ 0.7	▲ 3.8
現金同等物の増減額	▲ 4.5	6.0
現金同等物の期末残高	22.5	28.5

※ 金融機関休日により決済日が翌期に繰り越された債権・債務は、当期末に決済されたものとして調整しています。

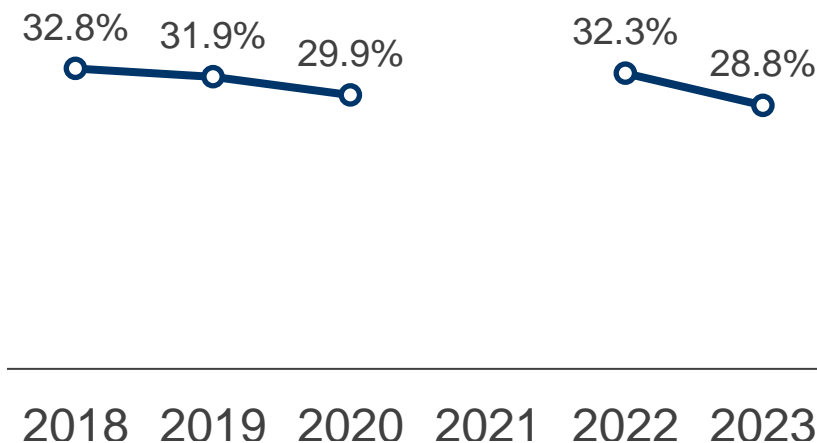
配当実績

- 連結業績に応じた利益還元の指標は、**連結配当性向30%程度を目標**とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払っております。
- 2023年度は利益水準が悪化したことで、2022年度に対して、50円の減配を予定しています。

配当実績



連結配当性向の推移



※1 2021年度は、最終利益は赤字であります配当を実施したため、配当性向は空白としております。

2 2020年度の連結配当性向は、連結決算上の利益である「負ののれん発生益」344百万円を除いて算出しております。

会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

Appendix



2024年度の業績見通し

- 2024年度は、国内建設需要については大幅な回復が見込めないなか、人件費や物流コストの増加により、厳しい経営環境を予想しています。
- 鉄スクラップ価格も上昇を見込むものの、価格転嫁に努めるとともに、コスト改善成果により、**通期では2023年度並みの営業利益**を見込んでいます。

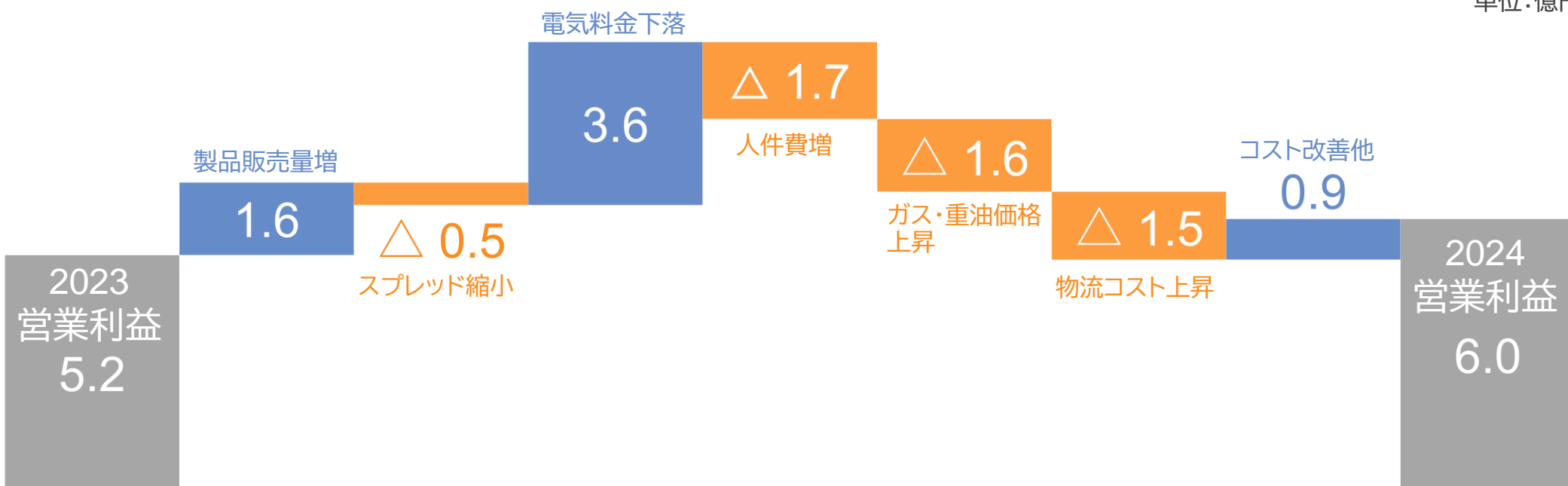
単位:億円

	2023実績		2024予想		増減額	
	2Q累計	通期	2Q累計	通期	2Q累計	通期
売上高	154.2	318.2	155.0	320.0	0.7	1.7
営業利益	2.7	5.2	2.0	6.0	▲ 0.7	0.7
(営業利益率)	(1.8%)	(1.7%)	(1.3%)	(1.9%)	(▲ 0.5pt)	(0.2pt)
経常利益	3.3	6.5	2.5	6.5	▲ 0.8	0.0
(経常利益率)	(2.2%)	(2.1%)	(1.6%)	(2.0%)	(▲ 0.6pt)	(▲ 0.0pt)
親会社株主に帰属する当期純利益	2.1	4.6	1.5	4.0	▲ 0.6	▲ 0.6
1株当たり当期純利益	56.47円/株	121.64円/株	39.00円/株	103.99円/株	▲ 17.47円/株	▲ 17.65円/株
1株当たり配当金	30円/株	35円/株	10円/株	35円/株	▲ 20円/株	0円/株

営業利益の増減要因(対前年度)

- 2024年度は鉄スクラップ価格の上昇を見込みますが、製品販売価格への転嫁により、**スプレッドを維持する計画**としています。
- コスト改善成果発現**のほか、当地区においては**電力コストが緩和**される見込みですが、その他の諸コストアップにより、増益は0.7億円に留まります。

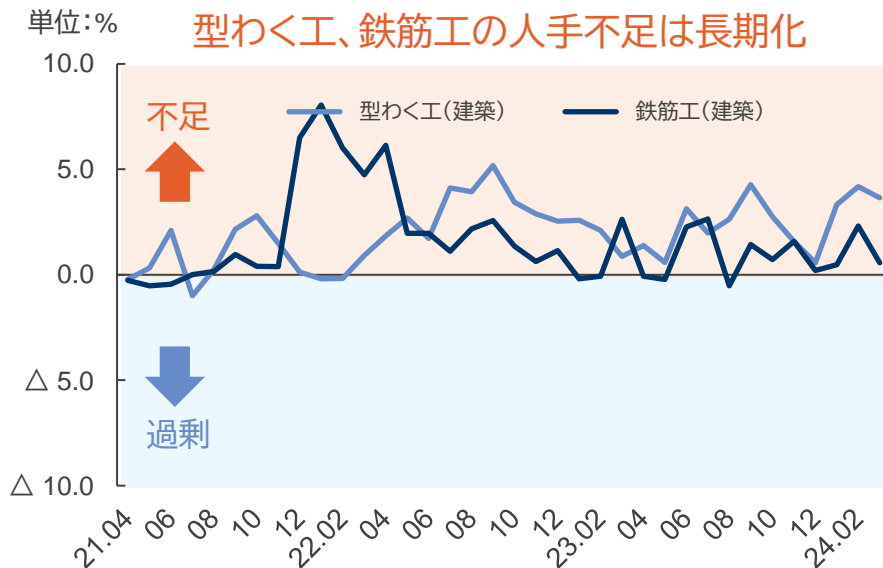
単位:億円



加工品事業強化に向けた新たな取り組み

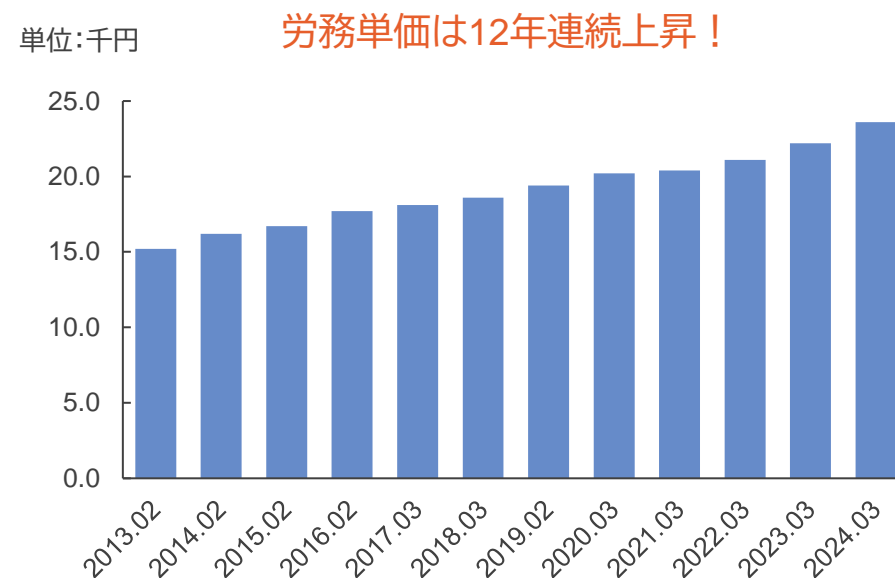
- 建設業界では長時間労働が常態化、過酷な労働環境による人材不足、それに関連した人件費の高騰から、工事の遅延、縮小、中止が相次いでいます。
- 当社にとっては鉄筋の販売量が減少するピンチですが、新たなビジネスチャンスでもあります。

建設技能労働者過不足率の推移(全国)



国土交通省「建設労働需給調査」に基づき当社作成

公共工事設計労務単価の推移(全国全職種平均値)



国土交通省資料に基づき当社作成



加工品事業強化に向けた新たな取り組み

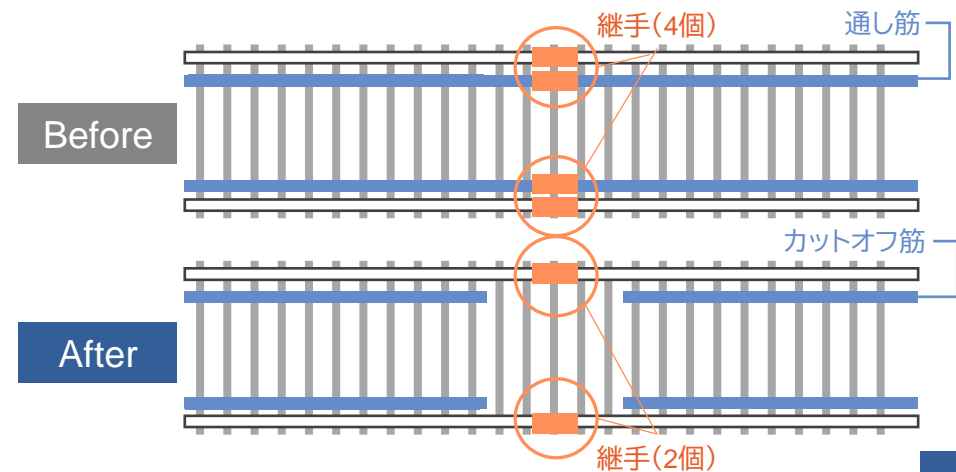
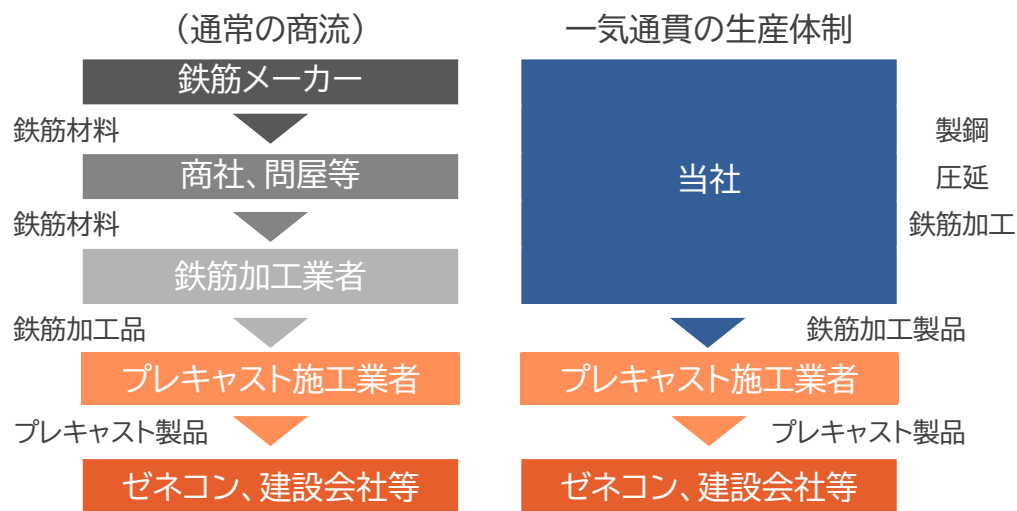


工期短縮、現場の工数削減メリットがある、プレキャスト工法建築向け製品の需要増。

建設資材コスト削減要請の高まり。

鉄筋精密切断機を増強して対応。太径・高強度の精密切断品需要に対して、素材から加工まで一気通貫の生産体制が当社の強みです。

大梁の主筋を2段にした配筋の、2段目の主筋中央部を途切れさせることで使用鉄筋量と継手個数を削減するカットオフ設計に対して、当社は工法の性能を担保するエビデンスを有している数少ないメーカーです。

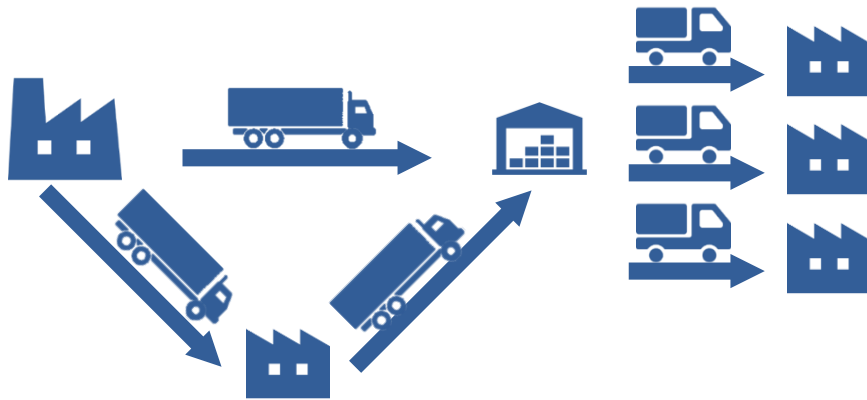


物流2024年問題への対応

- 物流2024年問題により、2024年度からは燃油サーチャージ影響や高速料金負担等、本格的なコストアップが見込まれます。
- そのため、**物流コスト上昇影響の緩和、待機時間短縮によるドライバーの負荷軽減**に向けて、取り組みを進めております。

物流コスト上昇の緩和策 物流の効率化により、コスト低減、ドライバーの待機時間短縮を図ります。

- ① 北関東の倉庫を中継拠点として活用し、トレーラーでまとめ輸送後、ラストワンマイルをトラック輸送。



- ② 小口物件をトレーラーで合積み輸送、荷卸し後、中継拠点である倉庫に入庫し、ラストワンマイルをトラック輸送。

- ③ 全国の倉庫で保管する土木資材について、九州方面を中心に、鉄道コンテナ輸送を活用。コストメリットだけでなく、CO2削減効果も。



- 施策の実効性を高めるため、取引先にも納品リードタイムの確保や、納入ロットの拡大をお願いしています。
- 自社努力だけでは吸収しきれない物流コストアップは、製品販売価格への転嫁をお願いしています。

会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

Appendix



長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」

「ものづくり」のその先へ。エコとソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。



政治 (Politics)

- ✓ 国・自治体の財政悪化
- ✓ 地球温暖化対策
- ✓ インフラの老朽化



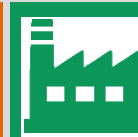
経済 (Economy)

- ✓ 周辺国の経済政策
- ✓ 都市鉱山の活用
- ✓ エネルギー価格の上昇



社会 (Society)

- ✓ 自然災害の激甚化・頻発化
- ✓ 国内の少子高齢化が加速
- ✓ “働き方”の変革



技術 (Technology)

- ✓ 職人不足、技能の喪失
- ✓ 省エネ・畜エネ技術の進化
- ✓ AI、IoT、ロボット技術の進化

Fy2020～Fy2024 中期経営計画「絆 2024」

成長戦略としての加工品事業強化
持続的成長を支える経営基盤強化

Fy2018(BM)
経常利益: 3億円

Fy2024
経常利益: 15億円

Fy2030
経常利益: 20億円

Fy2025～Fy2030 次期中期経営計画

成長戦略の加速
経営基盤の更なる強化

バックキャスト

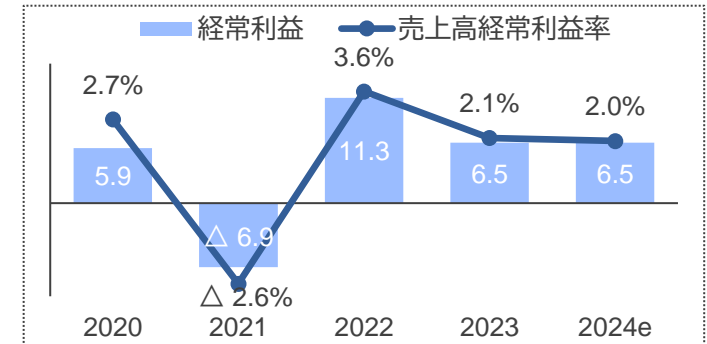
2030年に想定される外部環境・社会課題

中期経営計画「絆 2024」

経営目標 2024年度末までに、ROS5.5%以上を安定的に達成できる収益体質を確実に構築する。

2024年度目標 2024年度予想

計数目標	2024年度目標	2024年度予想
売上高	270.0億円	320.0億円
経常利益	15.0億円	6.5億円
売上高経常利益率	5.6%	2.0%



中期経営計画策定時の想定を遥かに超える水準で、**主原料である鉄スクラップ、エネルギーや諸資材・諸経費が高騰**、内部努力だけでは吸収しきれないコスト上昇は製品販売価格へ転嫁を図っておりますが、追い付いていない状況です。

中期経営計画の最終年度となる2024年度は、**加工品事業の強化に加え、自社で統制可能な重点課題に、引き続き取り組んでまいります。**

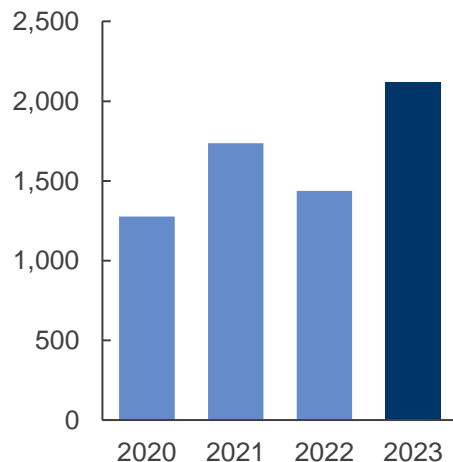
- 重点課題**
- ① グループ経営構造改革を完成形へ
 - ② 持続的な成長を可能にする抜本的な設備投資計画の策定と実行を推進
 - ③ 新たな社会的要請に responding していくため、ESGを意識したSDGs経営

グループ経営構造改革を完成形へ

- 2020年に子会社化した(株)コーテックスは、主に当社が供給した母材の加工販売を行っており、順調に売上を伸ばしています。なお、2023年からは当社の東京加工品営業所を介して、**営業部門の組織的統合**を図っています。
- 2021年に業務提携した共和コンクリート工業とは、共同出資して設立した(株)イノヴァスを通じて、コンクリート製品用の鉄筋加工品を提供しておりますが、それだけに留まらず、**加工技術指導など、取引の幅を広げています。**

コーテックス社売上高推移

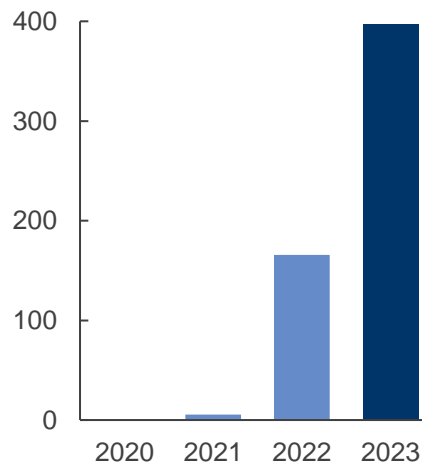
単位:百万円



コーテックス本社事務所に当社の東京加工品営業所を併設、関東における加工品の営業拠点として重要な役割を担っています。

イノヴァス社売上高推移

単位:百万円



共和コンクリート工業千歳工場における加工技術指導の様子

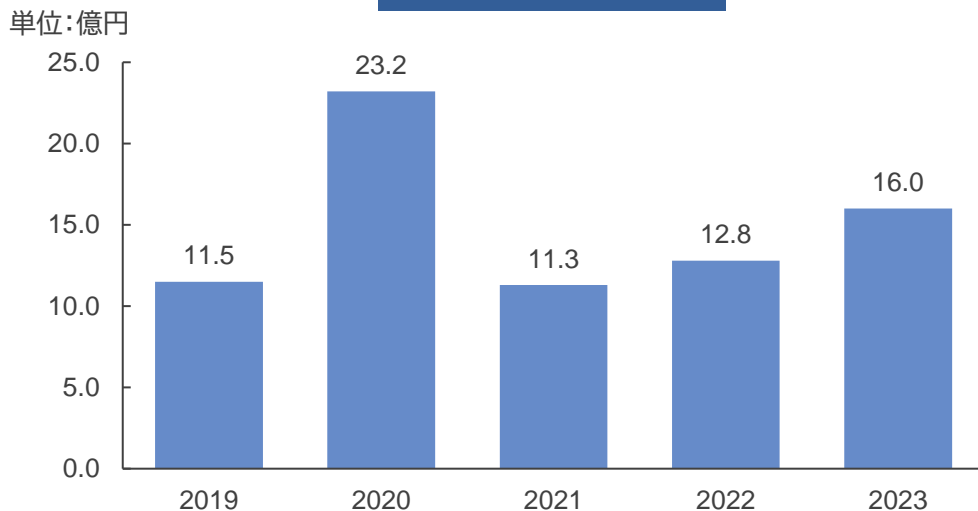
共和コンクリート工業との新たな連携施策として、当社から加工製品を供給するだけでなく、遠隔の工場に当社従業員が出向き、加工技術指導を行っております。この取り組みを通じて、地理的な距離を越え、全国の大型プロジェクト案件にも参加しております。



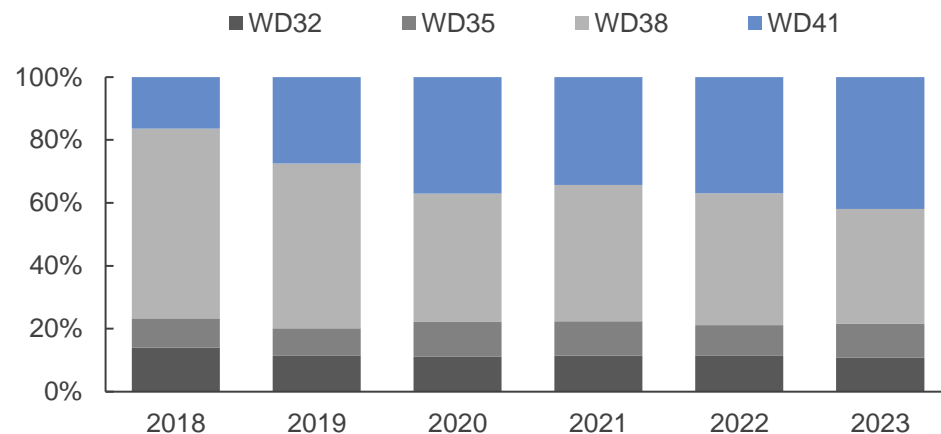
抜本的な設備投資計画の策定と実行を推進

- 近年の設備投資は維持投資が主体ですが、2020年には、長岡圧延工場の合理化、水処理設備更新として約11億円の投資を実施し、**需要が伸びている太径棒鋼の生産能力増強**を図りました。
- 基幹設備である**製鋼電気炉が老朽化**しており、**更新に向けて検討中**です。
- なお、2023年度は検討中の製鋼電気炉更新にも対応可能なトランスの更新を含め、16億円の設備投資を行いました。

設備投資額の推移



加工品母材となる特殊棒鋼のサイズ別販売量推移



ESGを意識したSDGs経営の全社的な取り組み

- 安定した収益基盤を構築し、持続的に成長し続けるためには、ESGを意識したSDGs経営への全社的な取り組みが重要であると認識しております。

Environment

- 太陽光発電
- 燃料転換
- 資源のリサイクル

Social

- 人的資本経営
- 地域貢献

Governance

- 独立社外の取締役・監査役増員によるガバナンス強化
- 次世代リーダー



Environment 環境

太陽光発電

子会社である(株)コーテックスの前橋工場に太陽光パネルを設置いたしました。

これによりCO2排出量は年間約110t削減、晴天時は前橋工場で使用する電力のほぼ全てを賄えます。

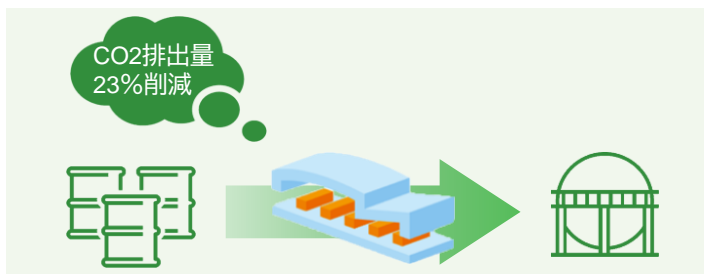


資源のリサイクル

業務提携している共和コンクリート工業およびグループ会社で使用したコンクリート型枠は、従来、廃棄物処理業者が引き取っていました。これを当社が受け入れ、電気炉で熔融処理することで不純物を無害化するとともに、鉄源を循環活用して新たな鉄鋼製品を生み出す、サーキュラーエコノミーに向けた取り組みを開始しました。

燃料転換

三条庄延工場の加熱炉で使用する燃料を、重油から都市ガスへ転換いたします。これによりCO2排出量は年間約820t削減される見込みです。



共和コンクリート工業株式会社

鉄筋加工、
コンクリート型枠へ

コンクリート
型枠製品使用

鉄鋼製品製造

廃棄、鉄源活用



北越メタル株式会社

Social 社会

人的資本経営

定年延長

当社では2024年4月より、60歳定年・65歳まで定年再雇用制に加え、65歳までの選択定年制を導入し、60歳以上の社員も貴重な戦力として活用しております。

同時に、経験豊富な人材がモチベーションを維持し、心身ともに健康で長く活躍できるよう、評価制度の見直しや、健康増進に向けた取り組みを行っています。

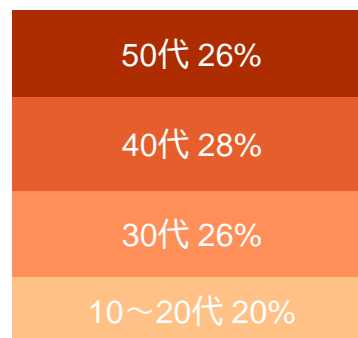


賃上げ

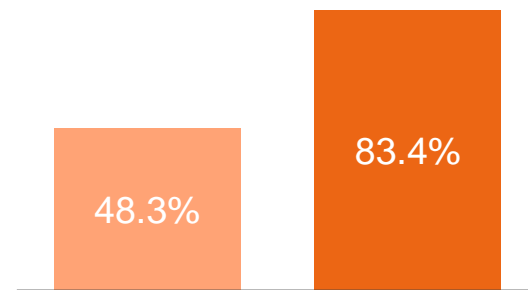
2024年の春闘では、物価高や人手不足を背景に、多くの企業が賃上げを表明しています。

当社におきましても、従業員のモチベーション向上、結果的に生産性の向上にも繋がるよう、連合の平均5.2%(5月2日時点 定昇込み)を上回る5.9%の賃上げを決定いたしました。

当社従業員の年齢構成(2024.3末)



健康診断後、有所見者の再受診率



厚生労働省調査(※) 2023年当社実績
 ※ 2012年「労働者健康状況調査」(厚生労働省)より

Social 社会

人的資本経営

人材育成

長期ビジョン及び中期経営計画を下支えする経営基盤を構築するため、社員一人ひとりの成長を支援する取り組みを行っています。

■ 1on1ミーティング



上司と部下の対話を重視し、会社としての目標に基づいて個人レベルの目標に落とし込んでいます。

■ 教育研修制度の拡充



目標達成に必要な知識やスキルを身に付けられるよう、実践的な知識やスキルを学べる通信教育講座や、eラーニングを導入しています。

地域貢献

地域の皆さまとともに活気あふれるまちづくりに貢献するため、女子プロサッカーチーム「アルビレックス新潟レディース」をオフィシャルスポンサーとしてサポート、近隣の小学校でサッカー教室を共同開催しているほか、毎年8月に開催される「長岡まつり 大花火大会」にも協賛しています。



アルビレックス新潟レディース練習風景



昨年は8月2日に、超大型スーパーバスビアス「鉄にいのちひとに未来」を打ち上げました。



サッカー教室の様子

Governance 企業統治

ガバナンス強化

コーポレートガバナンス強化のため、2023年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役を1名増員、独立社外監査役を新たに1名選任したことで取締役の3分の1が独立社外取締役、女性取締役割合は16.7%となっています。

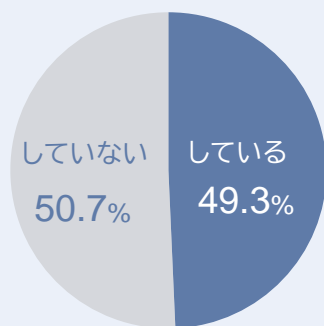
取締役



監査役

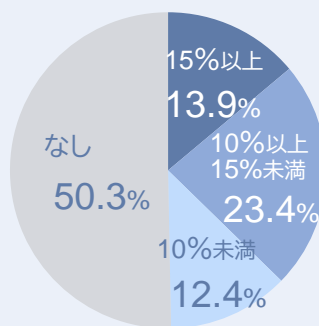


3分の1以上の独立社外取締役を選任している割合



スタンダード市場全体

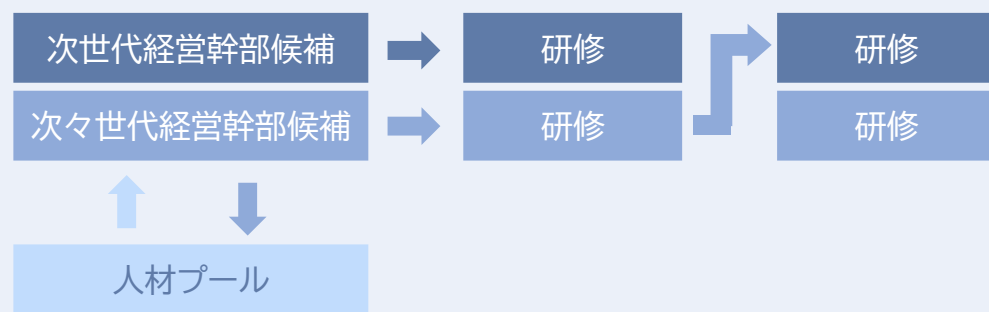
女性取締役の割合



スタンダード市場全体

次世代リーダー

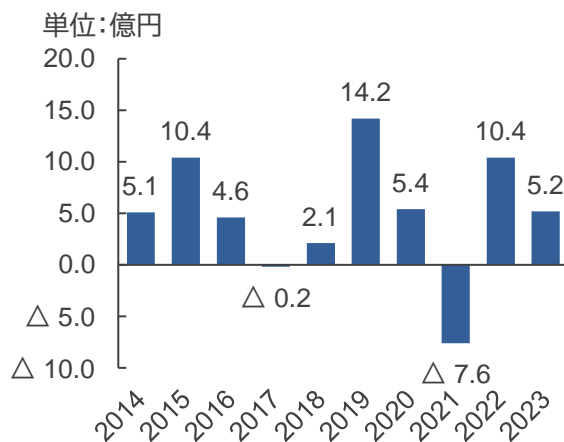
継続的に次世代リーダーを育成する仕組みとして、次世代経営幹部候補層と次々世代層それぞれに研修プログラムを実施しており、2023年6月開催の定時株主総会において、研修を受講したプロパー社員1名が取締役に選任されました。



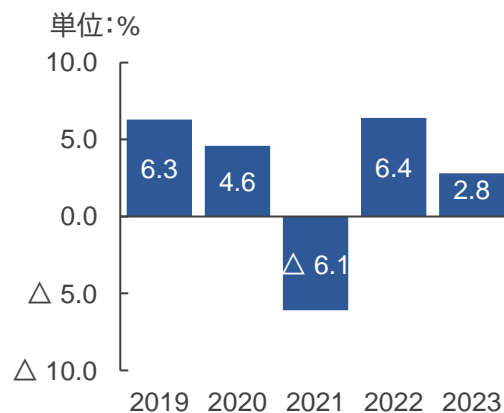
資本コストや株価を意識した経営の実現

- 2023年3月、東証より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表され、特にPBR(株価純資産倍率)が1倍割れしている等、十分な市場評価を得られていない場合は、改善が求められています。
- 当社は、ROEが低く、原材料価格や需要変動による不安定な利益と、それにより内部留保を多く積み上げていることで、PERについても投資家の皆さまからの評価が得られにくいと考えており、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、取締役会において議論しております。

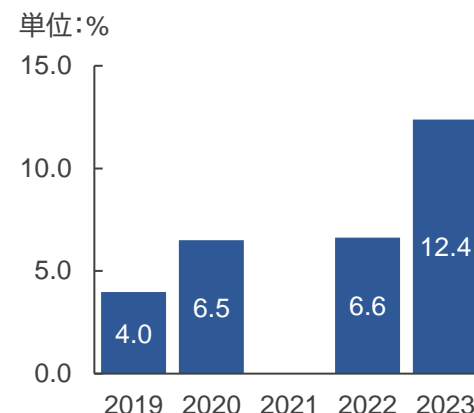
当社の営業利益推移



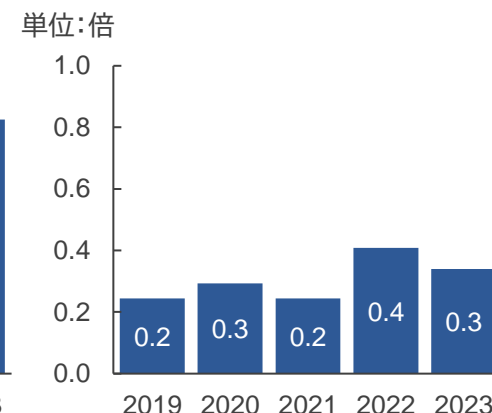
当社のROE推移



当社のPER推移



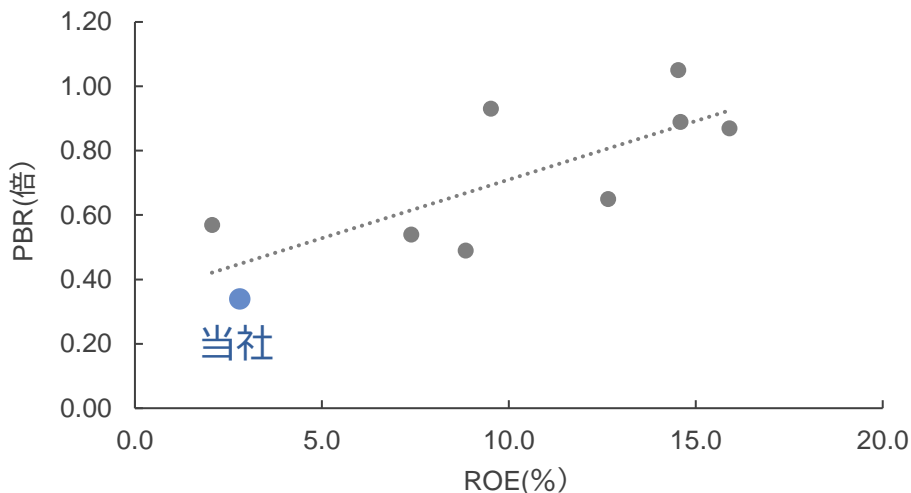
当社のPBR推移



PBRとROE、PERの関係

- 当社を含む上場電炉メーカー9社のPBRとROEの関係は、下図のとおり。
- **業界全体が低い水準**にあるといえますが、その中でも当社は低ポジションにあると認識しております。
- PBRはROEとPERの掛け算であり、**資本収益性(ROE)**を改善させるとともに、**投資家の皆さまからの成長期待(PER)**につなげることで、PBRの向上を図ってまいります。

2024.3の上場電炉メーカーのPBRとROEの関係



PBR (株価純資産倍率)	=	ROE (自己資本利益率)	×	PER (株価収益率)
$\frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}}$		$\frac{\text{利益}}{\text{純資産}}$		$\frac{\text{時価総額}}{\text{利益}}$
0.34倍		2.8%		12.4倍

2024年3月末時点



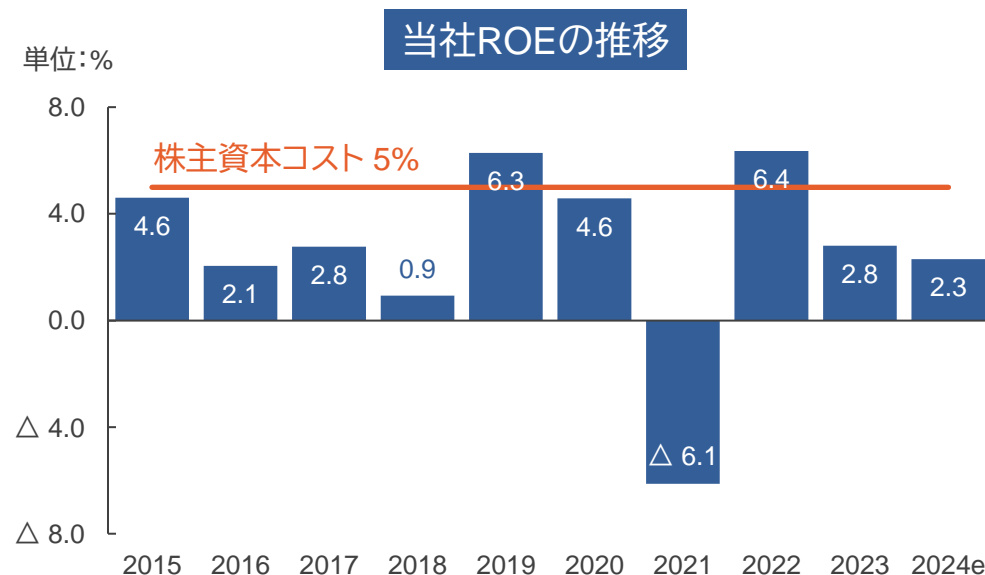
エクイティスプレッド

- 当社の株主資本コストはおよそ5%程度と推計しています。
- 2023年度、2024年度予想ともに、ROEは株主資本コストを下回っており、エクイティスプレッドがマイナスであることから、投資家の皆さまのご期待には応えられていないと認識しております。
- まずは、継続的にエクイティスプレッドを確保できる水準まで、ROEの改善を目指します。

$$\text{株主資本コスト CAPM} = \text{リスクフリーレート} + \beta(\text{感応度}) \times \text{リスクプレミアム}$$

0.73%
0.59~0.80
5.88%

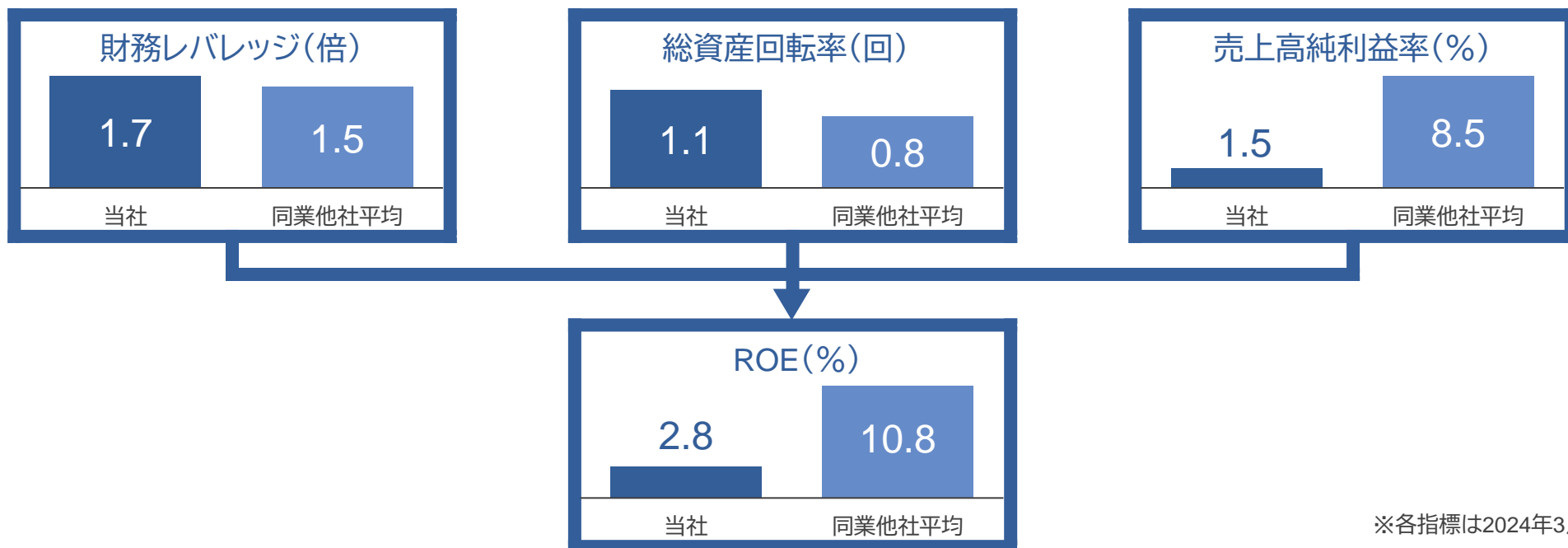
β(感応度)は、対TOPIX(配当込)の15年、10年、5年月次の修正βに基づくレンジ





ROE向上に向けて

- ROEの分解式において、財務レバレッジと総資産回転率については、同業他社と比較しても見劣りしない水準といえます。
- 今後、デット・ファイナンスを活用した大型設備投資の検討や、適正在庫水準を意識したうえで棚卸資産の圧縮等、更なる効率経営に取り組みますが、最大の課題は、売上高に対する利益率の低さであると認識しています。

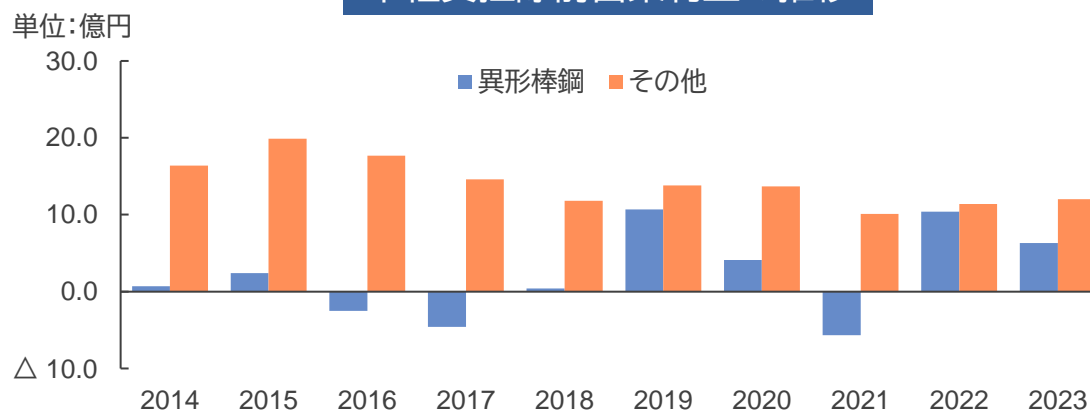


※各指標は2024年3月末時点

利益率改善に向けた取り組み

- 異形棒鋼はボラティリティが高く、市況等の外部要因に大きく左右され、業績の不安定化にも繋がっていますが、利益率の改善に向け、**収益性と成長性が期待できる加工品部門を引き続き強化してまいります。**
- その他の素材製品についても高付加価値化を狙い、**研究開発費を増額し、新たなサイズや用途への対応に取り組んでいます。**
- また、業務の効率化も大きな課題であり、**業務改革や基幹システムの刷新を軸とするDXを推進してまいります。**

本社費控除前営業利益の推移

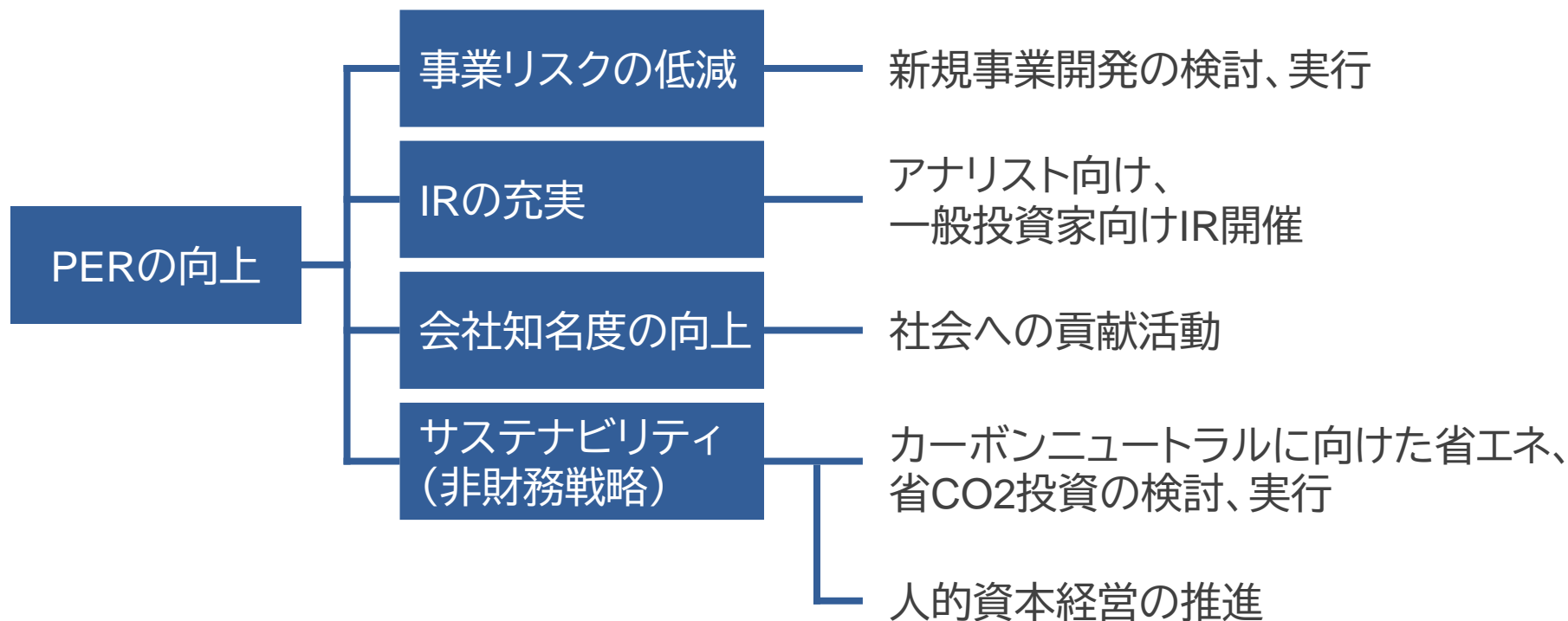


※ たな卸資産評価損および戻入益を含まない。本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)



PER向上に向けて

- PERの向上に向けて、当社の事業や取り組みを理解していただき、更なる成長をご期待いただくことが大切であると認識しております。
- 本日まで説明致しました**加工分野の収益性と成長性**をアピールするとともに、以下の取り組みを実行してまいります。



会社概要

業績概要

2023年度決算

2024年度見通し

経営戦略

Appendix





連結財務指標等

	Fy2019	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023
売上高(百万円)	22,562	21,815	27,356	31,041	31,823
営業利益(百万円)	1,427	549	△ 762	1,040	528
経常利益(百万円)	1,470	599	△ 697	1,132	656
当期純利益(百万円)	962	729	△ 967	1,011	467
1株当たり当期純利益(円)	250.94	190.18	△ 252.05	263.39	121.64
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,787	1,734	△ 2,466	898	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,426	△ 1,494	△ 2,018	△ 1,283	△ 1,106
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	361	240	△ 4,484	△ 385	900
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 70	2,282	1,003	△ 74	△ 380
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	3,667	6,190	2,709	2,250	2,770
総資産(百万円)	21,670	26,615	26,537	27,962	28,760
純資産(百万円)	15,669	16,172	15,365	16,417	16,969
自己資本(百万円)	15,669	16,172	15,365	16,417	16,969
1株当たり純資産(円)	4,085.69	4,215.81	4,001.79	4,272.33	4,409.15
1株当たり配当金(円)	80.00	30.00	6.00	85.00	35.00
配当性向(%)	31.90	15.80	-	32.30	28.80
純資産配当率(%)	2.00	0.70	0.10	2.10	0.80
期末発行済株式総数(株)	3,994,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000
期中平均株式数(株)	3,835,433	3,835,365	3,839,228	3,841,631	3,846,495
期末従業員数(人)	417	468	478	487	493



連結財務指標等

	Fy2019	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	算式
安全性						
流動比率(%)	246.33	219.51	168.57	167.12	169.31	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 ×100
当座比率(%)	186.99	158.47	103.10	105.16	120.96	当座資産合計 ÷ 流動負債合計 ×100
固定比率(%)	58.89	67.74	81.65	77.60	78.81	固定資産合計 ÷ 資本合計 ×100
自己資本比率(%)	72.31	60.76	57.90	58.71	59.00	資本合計 ÷ 負債・純資産合計 ×100
売上債権回転日数(日)	93.80	91.13	73.13	77.47	89.18	(受取手形・売掛金 + 受取手形割引高) ÷ 売上高 ×365
棚卸資産回転日数(日)	54.70	58.56	60.93	62.05	55.50	棚卸資産合計 ÷ 売上高 ×365
買入債務回転日数(日)	68.22	66.82	67.44	63.71	63.81	支払手形・買掛金 ÷ 売上高 ×365
財務レバレッジ(倍)	1.42	1.52	1.69	1.71	1.70	負債・純資産合計 ÷ 資本合計
有利子負債額	101	2,715	3,767	3,822	3,777	短期借入金 + 1年内返済の長期借入金 + 1年内償還の社債 + 社債 + 長期借入金 + リース債務(長期) + リース債務(短期)
有利子負債対自己資本比率(%)	0.64	16.79	24.52	23.28	22.26	有利子負債額 ÷ 資本合計 ×100
インタレストカバレッジ(倍)	1,427.00	45.92	△ 63.50	57.78	29.33	(営業利益 + 受取利息・割引料・有価証券利息) ÷ (支払利息・割引料 - 手形売却損)



連結財務指標等

	Fy2019	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	算式
収益性						
売上高営業利益率(%)	6.32	2.52	△ 2.79	3.35	1.66	営業利益 ÷ 売上高 ×100
売上高経常利益率(%)	6.52	2.75	△ 2.55	3.65	2.06	経常利益 ÷ 売上高 ×100
売上高純利益率(%)	4.26	3.34	△ 3.53	3.26	1.47	当期純利益 ÷ 売上高 ×100
従業員1人当売上高	54.43	49.30	57.84	64.33	64.95	売上高 ÷ 従業員数
従業員1人当営業利益(十万円)	34.43	12.41	△ 16.11	21.55	10.79	営業利益 ÷ 従業員数 ×100
従業員1人当経常利益(十万円)	35.46	13.54	△ 14.74	23.46	13.40	経常利益 ÷ 従業員数 ×100
従業員1人当当期純利益(十万円)	23.21	16.47	△ 20.44	20.95	9.55	当期純利益 ÷ 従業員数 ×100
EBIT	1,471	611	△ 685	1,150	675	経常利益 + 支払利息・割引料 - 手形売却損
EBITDA	2,204	1,435	224	2,103	1,617	営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額
EBITDAマージン(%)	9.77	6.58	0.82	6.77	5.08	(営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額) ÷ 売上高 ×100
効率性						
総資産回転率(回)	1.04	0.90	1.03	1.14	1.12	売上高 ÷ 負債・純資産合計
固定資産回転率(回)	2.51	2.16	2.33	2.46	2.44	売上高 ÷ 固定資産合計
有形固定資産回転率(回)	2.94	2.49	2.84	3.18	3.16	売上高 ÷ 有形固定資産合計
総資産利益率(%)	4.43	3.02	△ 3.64	3.71	1.65	当期純利益 ÷ 負債・純資産合計 ×100
ROE(%)	6.28	4.58	△ 6.13	6.36	2.80	当期純利益 ÷ 資本合計 ×100
ROA(%)	6.74	2.41	△ 2.74	3.96	1.99	(営業利益 + 受取利息・配当金 - 支払利息・割引料 + 手形売却損) ÷ 負債・純資産合計 ×100
ROIC(%)	6.43	2.20	△ 2.78	3.67	1.79	営業利益 × (1 - 税率) ÷ (有利子負債 + 自己資本) ×100

免責事項

- 本資料および本セミナーにおけるご説明には、当社及び当社のグループ会社(以下「当社グループ」)の財務状況、経営成績、事業等に関する将来見通しの記述が含まれております。かかる将来見通しは、その性質上、発生の可能性が不確定な将来の事由や環境等に左右されることから、当該記述には、リスクや不確実性が内在しております。そのため、実際の財務状況、経営成績、事業等が、かかる将来見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知願います。
- 新しい情報、将来の出来事又はその他の事由により、将来見通しの記述に関し、更新又は修正が望ましい場合であっても、当社はそれらを行う意図を有するものではなく、また、義務を負うものではありません。
- 本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、これらを保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

北越メタル株式会社
経営統括本部総務部

電話番号:0258-24-5111

メール:soumu@hokume.co.jp